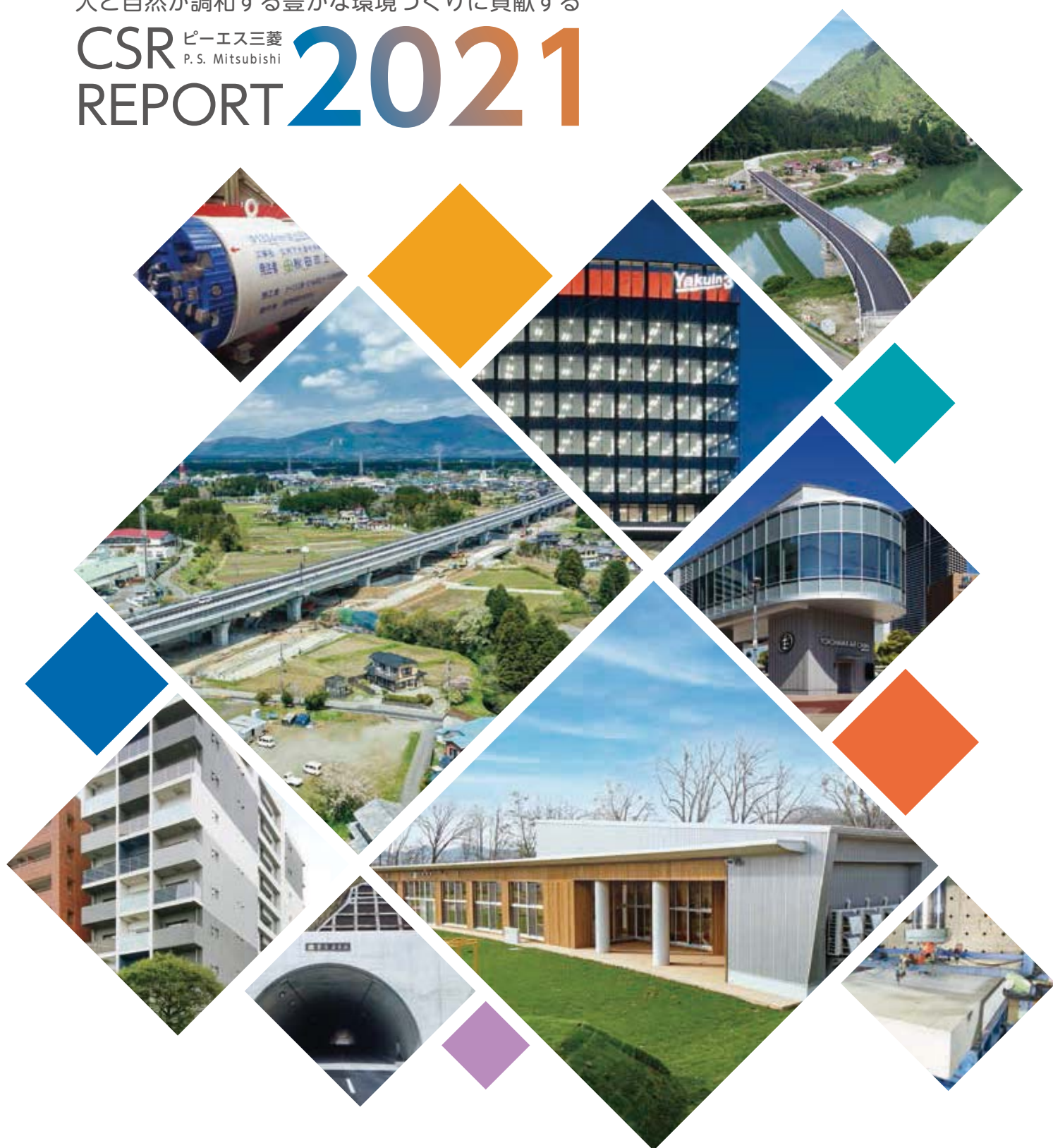


人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する

CSR ピーエス三菱
P. S. Mitsubishi

REPORT 2021



対象範囲

対象組織

株式会社ピーエス三菱および連結子会社・持分法適用会社の計10社(2021年3月31日現在)を「ピーエス三菱グループ」とし、国内における事業活動についてのみ報告しています。

対象期間

2020年度(2020年4月1日より2021年3月31日まで)を原則としていますが、最新の状況をご報告するため、2021年度に関連する活動も一部掲載しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き
経済産業省「価値協創ガイダンス」
SDG Compass (GRI・UNGC・WBCSD)

発行日:2021年11月10日

次回発行は2022年10月を予定しています。

会社概要

会 社 名	株式会社ピーエス三菱 (P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.)
設 立	1952年(昭和27年)3月1日
資 本 金	42億1,850万円
本 社	東京都中央区晴海二丁目5番24号 晴海センタービル 3階
代 表 者	代表取締役社長 森 拓也
建設業許可	国土交通大臣特定建設業(特-29)第1271号
宅地建物取引 業 者 許 可	国土交通大臣(4)第6332号
建設コンサル タント登録	建29第10495号
測量業者登録	登録 第(1)35285号
一級建築士 事 務 所	東京都知事登録 第52905号 東京都知事登録 第49669号 北海道知事登録(石)第6603号 宮城県知事登録 第19810068号 愛知県知事登録 (い-29)第10303号 大阪府知事登録 (二)第19191号 福岡県知事登録 第1-12072号

編集方針

～「CSR REPORT 2021」にてお伝えしたいこと～

ピーエス三菱グループは「CSR」について、「リスクと機会」というより広い側面で捉え、経営理念のもと、建設業のバリューチェーンを通じて「社会価値と企業価値の共創」を目指しています。「CSR REPORT」は、持続可能な社会の実現を目指す国際的な潮流や、ESG (Environment, Social, Governance) の3側面を踏まえた様々な価値創造の取組みのうち、特に重要と思われる事柄について国際的なイニシアティブを参考にし、ステークホルダーの皆様にご報告するため毎年発行しています。

ピーエス三菱グループでは、「10年後の目指す姿」を定め、長期ビジョンのもと、4つのアクションプラン「Action I ～Ⅳ」からなる成長戦略を描き、中期経営計画を通じてその着実な進展を図っています。「CSR REPORT 2021」では、「トップコミットメント」にて「価値共創」を目指す当社グループの成長戦略の概要について説明し、また全体のページ構成もアクションプランを軸に、それらに沿った具体的な取組み等を説明することで、私共に対するご理解が進むよう努めています。

Webサイトには詳細な環境データを掲載しています。アンケート等を通じ、訪者の皆様から忌憚のないご意見をお寄せいただくことで、取組みや本レポートのさらなる改善につなげてまいります。

CONTENTS

PC技術を通じて社会貢献のあゆみ ピーエス三菱とPC技術	3
トップコミットメント	7
ピーエス三菱グループの価値創造プロセス	11
CSRの重要課題と取組み評価 2020年度CSR推進活動評価表	17
CSRの基盤 コーポレート・ガバナンスとリスクマネジメント	21
広報活動の一環として「橋カード」を発行しています	27
長期ビジョンに沿った取組み	
■ Action I「信頼」	29
■ Action II「成長」	39
土木 事業 100年先の安全・安心のために 中国自動車道リニューアル工事	
建築 事業 三菱グループの連携による新たなランドマークの建設 (仮称)九州三菱自動車販売本社ビル建替計画(東エリア)新築工事	
■ Action III「挑戦」	55
■ Action IV「連携」	61
ステークホルダーコミュニケーションの実践	65
2020年度における主な優良工事表彰／国内ネットワーク	67
編集後記	68

2020年度竣工
阪和自動車道みなべ高架橋他2橋(PC上部工)工事(和歌山県)



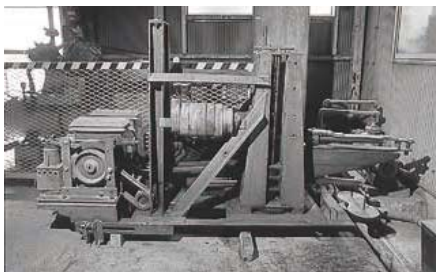
PC技術を通じた社会貢献のあゆみ ピーエス三菱とPC技術

創業 1 1952～

「PC技術」を事業の柱とする
国内初の建設会社の誕生

国内におけるプレストレスト・コンクリート(PC)技術の実用化は「枕木のPC化」から始まりました。鉄道技術研究所(現:財団法人鉄道総合技術研究所)が進める新しいプロジェクトのパートナーに選ばれたのが、当社の前身の1社である東日本重工業(株)七尾造船所(旧:三菱重工業七尾工作部)でした。

七尾造船所では、1950年12月に「プレストレストコンクリート研究室」を新設。「造船で培った創意工夫の伝統」を活かして、重錘型の緊張機など専用の製造装置を独自開発し、1951年10月より「PCマクラギ」の量産を開始しました。1952年2月には、地元石川県七尾市に国内初のPC橋となる「長生橋」を竣工。同年3月1日に、PC技術を事業の柱とする「ピー・エス・コンクリート株式会社」が誕生しました。



「重錘型緊張機」: “てこ”の原理を応用(技術研究所にて保管)



1951年
「PCマクラギ」: 列車の
安全運行に貢献



1952年
「長生橋」: 供用50年後も“健全性”が確認された国内初のPC橋



1954年
「信楽高原鉄道第一大戸川橋梁」:
橋梁長大化の期待を上げた本格的
PC鉄道橋。国の登録有形文化
財(建造物)に登録(2008)

成長 2 1960～

高度成長期の建設ブームとともに
PC技術が進展、採用が進む

新幹線の建設ではPCマクラギやPC桁の大量採用が行われ、オリンピック開催を控えて早期開通が望まれた首都高工事でもPC橋が採用。安全性のほか騒音・振動の低減効果なども実証されPC技術は信頼性を高めました。大型化・工期短縮化のニーズにも応え、当社ではPC舗装による京浜工業地帯の軟弱地盤改良や大スパン構造のポーリング場建設など、その適用分野を広げつつ、続々と「第一号」の新工法を開発していきました。



1962年
「銀座三愛ビル」: 5階から上
の6フロアをPCスラブで構築

1960
新菱建設(株)を設立
1969年に三菱建設(株)へ社名変更

ピーエス三菱グループのあゆみ

since 1951
1952
ピー・エス・コンクリート(株)を設立
1991年に(株)ピー・エスへ社名変更

1975
海外事業に本格的に進出

PC技術を通じた
社会貢献のあゆみ

トップコミットメント

価値創造プロセス

CSRの重要課題と
取組み評価

CSRの基盤

1963年
「首都高速道路4号線千鳥ヶ淵高架橋」: クロソイド曲線の緩やかなカーブを描くPC橋梁



1970年
「山陽新幹線加古川橋梁工事(山崎賞受賞)」: 国内初のプレキャストセグメント工法を導入



1970年
「万国博覧会西ゲート入口歩道橋」: 国内初のPC斜張橋

※鉄道・自動車道の橋梁・高架橋を含む数多くの万国博関連工事を施工

発展 3 1970～

国内トップのPC技術を磨き、
さらなる成長へ

第一次オイルショック(1973)の後に訪れた「建設業・冬の時代(1975)」。その後「地方の時(1979)」を象徴する東北・上越新幹線や縦貫高速道路の整備事業が始まり、バブル景気(1986～1990)の到来で公共・民間投資が急伸。

当社もまた大型プロジェクトや海外事業を含む多様な分野の工事に参入する一方で、土木・建設分野における新技術・工法の開発・導入を進め、メンテナンス事業にも先鞭をつけるなど、次代へ向けた布石を打ちました。

1985
原子力関連事業に本格的に進出



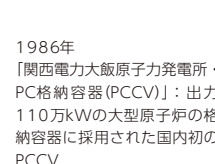
1975年
「東北新幹線・第一北上川橋梁」: 国内で初めてPC橋梁工事に可動(移動)支保工を導入



1978年
「北陸自動車道・金沢高架橋」: 移動支保工方式による国内最大級の橋長(約2.7km)を実現



1980年
「バグダッド・ノースブリッジ他3橋(イラク)」: 同国における橋梁工事の施工管理実績を評価され、初の国際契約を締結



1986年
「関西電力大飯原子力発電所・PC格納容器(PCCV)」: 出力110万kWの大型原子炉の格納容器に採用された国内初のPCCV



1988年
「本州四国連絡橋小島坂出ルート・樫石島高架橋」: 当時の最新橋梁建設技術の集大成ともいえる道路鉄道併用2階建PC高架橋

※桁下高が8～4.5mまで変化する起伏のある樫石島の中央部をS字カーブを描いて通過

2002
小田原市に
技術研究所を設置

1989
インドネシアに初の海外合併会社を設立

新生 4 1990~

パブル崩壊(1991年3月)とその後の「失われた10年」と呼ばれる日本経済の低迷。1995年には阪神淡路大地震が発生するなど、世の中全体に先行き不透明感が漂う中、株式会社ピー・エス(1952年設立)と三菱建設株式会社(1960年設立)が2002年10月1日に合併し、株式会社ピーエス三菱として新たなスタートを切りました。土木分野、特に橋梁部門を得意とする「ピー・エス」と、マンションや商業施設などの建築分野を得意とする「三菱建設」の合併で、土木と建築の両フィールドで存在感を発揮する「PCゼネコン」を目指すことになりました。

※[三編集]:三菱グループ共通の経営理念。「所期奉公(=社会への貢献)」「処事光明(=公正正大)」「立業貿易(=グローバルな事業展開)」



1993年
「羽田空港リフトアップ工事(土木学会技術開発賞受賞)」:総面積約37万m²を施工。沈下した舗装版を油圧ジャッキで持ち上げ、グラウト(無収縮モルタル)で隙間を埋めて補修するPC舗装工事をコンピュータ制御の省力化で実現

1996年
「大阪市中央体育館メインアリーナPC工事」:全体が地下に埋まった構造物の屋根部分(公園として利用)のPC工事を担当



1996年
「四国縦貫自動車道・重信川高架橋(土木学会田中賞受賞)」:2~4mの箱桁ブロックを1径間ずつ接合・緊張して架設する国内初のスパンバイスパン工法を採用。以後、プレキャストセグメント工法がPC橋の主役になる

共創 5 2010~

東日本大震災の発災後、阪神淡路大震災での経験を踏まえ、当社では速やかに「プロジェクトチーム」を立ち上げ、当社施工案件を中心に広範な被害状況調査とPC構造物の耐震性能を含む詳細なデータ収集・解析を実施。検証の結果、「災害に強いPC技術」があらためて実証され、かけがえない国民の命と暮らしと財産を守るために不可欠な技術であることを再認識しました。

この技術のパイオニアとしての誇りと責任をもって、これからも私たちは人々の幸せにつながる付加価値の高いレジリエントな構築物の提供を目指し、PCをコアとする土木・建築技術のさらなる向上に努めていきます。

2010年
「コロラドリバー橋」:フーバーダムの堤体上を通る道路のバイパス橋として建設。風対策のため、世界で初めてコンクリートアーチを鋼製ストラットにより一体化する構造を採用



PC技術を活かした東日本大震災後の復旧・復興および防災への取組みを推進

2011~ 既設橋の経年劣化状況を「見守り」する(橋守プロジェクト)を展開

当社施工のPC橋を中心に点検・診断してデータベースを構築し、経年劣化の状況を継続的に「見守り」、的確に把握して、電気防食など当社独自開発の工法を含む最適なメンテナンス方法の提案や予防保全の取組みなどの活動を展開(2019年度末で約6,600橋分のデータを保有)



Pi-Slit工法



コンファインド工法

2011~ PCaPC外付けフレーム耐震補強工法にて数多くの既存建物の価値を向上

建築構造をより強く、より長持ちさせ、また環境への配慮にも優れているPCaPC工法で数多くの工事を実施。外付けフレーム工法は建物を使用しながら外部からの施工が可能のため、全国の学校や公共施設を中心に採用



秋田大学(2009年)



釧路市庁舎(2009年)

2015年
「伊良部大橋(土木学会田中賞受賞)」:(観光)経済・医療福祉・教育文化面における「離島苦(リチャーク)」の解消を願う住民運動から足掛け40年の「悲願」が成就



2016年
「国際医療福祉大学 成田看護学部・成田保健医療学部」:PCaPC工法を用いて在来工法より約4か月工期を短縮。作業時に出る廃棄物も在来工法に比べ25%減少



大規模インフラの維持管理・更新および大動脈のダブルネットワーク化に貢献

NEXCO3社が進める「高速道路の大規模更新・大規模修繕計画」に参加。独自開発の工法などを活用し、橋梁の大規模更新(PC床版への取替、PC桁への架替)工事を中心に行なっています。



2017年
「中国自動車道道谷第二橋上り線」:NEXCO総研と共同開発の「半断面床版取替工法」で工事中の渋滞を緩和



2019年
「孤野第二高架橋(土木学会田中賞、PCI学会賞受賞)」:橋長1,103mのエクストラードーズ橋を含む橋を架設。東名阪自動車道の渋滞緩和に貢献

2002
株式会社ピーエス三菱が発足

2007
ピー・エス・コンクリート(株)、(株)ニューテック康和を設立

2012
PT.Wijaya Karya Komponen Beton (インドネシア)を設立

2004
VINA-PSMC Precast Concrete Co., Ltd. (ベトナム)を設立

2008
(株)ピーエスケを設立



トップコミットメント

4つのアクションプランに掲げた
「信頼」「成長」「挑戦」「連携」の
取組みを推進し、社会から信頼される
“ピーエス三菱ブランド”の
確立を目指します。

代表取締役社長

森 拓也

経営の「根幹」にも通ずる新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行っていきます

様々な変異種の出現など、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは予断を許さない状況ですが、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、闘病されている皆様には心よりお見舞い申し上げます。また、最前線で治療や感染拡大の防止にご尽力されている多くの皆様に深く感謝申し上げます。

ピーエス三菱では、2020年4月に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置して以来、建設現場も含めた感染予防対策に努め、今日までクラスターの発生を防止しています。当社グループでは「安全」・「品質」・「CSR」の徹底を経営の根幹としています。立案内容を周知・徹底までさせてこそ「対策」であるという点で、新型コロナウイルス感染症対策もまた、このような経営の基本が問われるものと受け止めています。今後も気を緩めることなく、徹底した感染予防体制の維持を図ってまいります。

※「安全」・「品質」・「CSR」：建設業において「安全・品質管理」はCSRの最重要課題と考えており、関係者に注意喚起する意味で、このような表現を行なっています。

当社グループでは、将来的な国内建設市場の縮小や建設投資における新設工事から維持補修工事への質的な変化、顧客および社会ニーズの多様化とそれらに伴う品質要求の高度化といった外部環境の変化を予測し、そうした中で、「骨太な経営体質」を構築して持続可能な成長を目指すべく、2016年に「長期経営ビジョン」を策定しました。「PCを核としたピーエス三菱ブランドを確立し、成長分野、新分野に果敢に挑戦する魅力あふれる企業集団」を「10年後の目指す姿」として掲げ、その理想を実現するための4つのアクションプラン「信頼」「成長」「挑戦」「連携」を立案。「変革のセカンドステージ」と位置づけた「中期経営計画2019」（p14）に具体的な施策を落とし込む形で、社会から信頼される“ピーエス三菱ブランド”の確立を目指しています。

PC技術を通じた
社会貢献のあゆみ

トップコミットメント

価値創造プロセス

CSRの重要課題と
取組み評価

CSRの基盤

アクションプランに関する主な進捗

Action I 「信頼」

いいものを作り続けることで、
お客様や社会の信頼を獲得していきます

三菱の「三綱領（p5）」にもある「公明正大さ（＝透明性）」は“ピーエス三菱ブランド”を確立するための大前提です。良いことも悪いことも包み隠さず明らかにし、誠実で迅速な対応を行うことが基本中の基本。この大前提を踏まえたうえで、私たちは“ピーエス三菱ならではの”といわれるような「安全」「品質」の維持・向上に努めています。

その鍵を握るのは「現場力」です。そのバックボーンとなるのは優位性の高い「技術力」。建設業界において、ピーエス三菱はPCをコアとする固有の技術力を発揮してこそ光を放つ企業と考えます。そして、その主役となるのが「人材」です。それぞれの個性を活かし、様々な形で会社に貢献してくれる人材がいてこそ、新たな道が拓かれるものと考え、当社では採用活動についても、一切の差別や偏見を排除し、多様性を重視する姿勢で取り組んでいます。そうした人材の育成については、集合研修の強化を含む教育研修体制の充実化を図る一方で、ジョブローテーションによる総合的なスキルアップを推進しています。また、各人の優れたパフォーマンスについて、年齢にかかわらず、よりフェアに評価していくことを目指した抜本的な人事制度改革を2022年度よりスタートさせます（p36）。

Action II 「成長」

元請け工事を中心に、
成長分野をリードしていきます

当社グループでは、中期経営計画において、「大規模更新」「PC建築」「メンテナンス」「海外（事業）」を成長分野と位置づけています。現在はNEXCOが進める高速道路の大規模更新事業に焦点を合わせた取組み（p39）を柱に事業展開を行っていますが、2030年頃には国内約70万の道路橋の67%が50年経過橋となることから、国土交通省の「予防保全」関連プロジェクトも含めた「メンテナンス」分

野への注力を高めています。

災害から国民を守り、経済活動のさらなる発展を促す強靱で信頼性の高い交通インフラを構築することは、建設業に課せられている社会的役割であり、SDGs（目標9）にも適う取組みです。

NEXCO3社では最新技術を導入し、既存構造物の補修・補強による長寿命化と車線の拡幅（4車線化・6車線化）による交通渋滞の緩和を視野に入れた大規模更新を目指しており、当社グループは軽量かつ強靱で、長寿命化も期待できるPC床板への取替工事をメインにこの事業に参入しています。近年は予算規模も拡大していますが、工事中の交通渋滞を緩和する「半断面床板取替工法」のNEXCOとの共同開発や、電気防食工法、脱塩工法など、国内トップのPC技術を有するゼネコンとしての役割を果たしつつ、元請け工事を中心にこの分野でのトップシェアを維持しています。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を最も強く受けた分野であり、当面は停滞するものと考えなくてはなりません。ただし、将来的には当社の事業拡大が期待できる領域であり、事業体制を充実させ、コロナ禍収束後の発展に備えたいと思います。

Action III 「挑戦」

グループ独自の建設システム構築で、
新しいフィールドに挑戦します

当社は「総合建設業」として、PC技術をコアとし、グループ全体で「提案・設計・製造・施工・メンテナンス」という建設プロセス（バリューチェーン）を一貫して担える体制の強化を目指しています。それにはやはり「人材」の確保・育成と「技術開発」が不可欠です。

前者については①スペシャリストと②ゼネラリストが必要であり、後者については①②と、それらの連携を容易にする「場」が必要になります。それが2019年8月に立ち上げた「PSMAX（ICT・AIを活用し、情報化と機械化を融合・進化させたピーエス三菱グループ独自の建設システム）」です。PSMAXはもちろん、単なる情報プラットフォーム

アクションプランに関する主な進捗

ムではなく、その狙いはあくまでもDXです。ICT・AIを活用した新たな価値創造（イノベーション）であり、その中には労働環境・待遇の改善に寄与する「（業務の効率化などの）業務改革」や「（省力化施工などの）生産性の向上」など、働き方改革につながるものも含まれます。現在は「PSMAX推進委員会」を中心に、各部署やグループ会社との連携のもと、各分野のスペシャリストが新たな技術開発に取り組む一方で、データベース等の構築が進んでいます（p50）。

気候関連災害や自然災害に対するレジリエンスの強化を含む「気候変動への対応」もまたSDGsの1つ（目標13）であり、これもまた当社グループのコア技術をもって「挑戦」すべき課題です。構造物の長寿命化を可能にするPC工法は、省エネや工期短縮を実現する工場生産のプレキャスト方式と併せて、現状でもかなりのCO₂削減効果が見込めますが、さらにその効果を高める技術開発に取り組むことも私たちの使命であると考えます。その一方で、原材料や部材の運搬にかかる排出量なども含めたバリューチェーン全体でのCO₂排出量など、PC工法の優位性を示す科学的根拠をきちんと検証することについて、PC協協などとともに取り組んでいきたいと考えます。



Action IV 「連携」

組織の流動化と人的交流を促進し、
グループの強みを活かします

ピーエス三菱は、当社と連結子会社で形成する当社グループのほか、三菱マテリアルグループや三菱グループ

との間で企業グループを形成しています。グループ内唯一のゼネコンとして三菱グループ各社との提携の強化に努め、建設関連を中心とした研究開発、リサイクル、海外事業の推進などの取組みの中で三菱マテリアルグループとの連携を強めています。

いかに優位性の高い技術力を擁している、単体企業としての現時点での当社に備わる企業力には限界があり、大きなビジネスチャンスをタイムリーに、的確に捉えてさらなる成長を目指すには、柔軟な姿勢で積極的な「連携」を図っていくことが必須です。その意味において、当社の成長はピーエス三菱グループ全体の成長なくして考えることはできず、またその逆も真なりで、今後の成長戦略については、グループ各社の潜在能力を再評価・再認識し、それぞれの位置づけ・役割の見直しを行いながら、常にグループ全体を視野において進めていかなければならないと考えています。

例えば先に紹介した「メンテナンス」関連事業などはまさに今後の成長分野であり、この方面では橋梁工事関連における機材のスペシャリストであるピーエスケータや、電気防食工法やリパッシング工法（PCグラウト充填工法）など、メンテナンスの技術力を備えたニューテック康和社の活躍が大いに期待されます。この方面では前年度も「目玉案件」を受注するなど実績を重ねていますが、この期待（＝ビジネスチャンス）を今後さらに大きな「成果」に結び付けていくには、当社をはじめとするグループ会社同士のより密接な連携が欠かせません。

さらなる連携に向けて

「（大規模更新も含む）メンテナンス分野への注力」や上記の「連携」を進めるにあたり、当社グループでは「組織の流動化」についても積極的に進めていく考えです。建設業界では、エンジニアがそれぞれの専門分野の担当をそのまま続けるというのが一般的でしたが、新設工事の減少と補修工事の増加という需要の変化も鑑み、当社では、新設工事から大規模更新の現場への配置転換を積極的に進めています。また、メンテナンス分野での経験を培った社員の子会社関連部門への出向なども進めています。

第一義的には、前者は工事経験者を増やして大規模更新の案件を確実に取り込んでいこうという戦略の一環であり、後者はグループの全体戦略の中に位置づけられたメンテナンス関連工事をけん引する人材の派遣ですが、

これには違った業務や部署を経験させ、ゼネラリスト的な思考や視点を養わせることで、個人の成長につなげ、企業力を高めていきたいという狙いもあります。

傍目八目といいますが、ずっと同じ仕事を続けていると、自分では「当たり前」と思うことが、他人の目には「おかしいこと」に映ることもあります。流動性のない組織というのはマンネリズムに陥りやすく、ときに新たな発想や改革の妨げとなり、工事ミスやコンプライアンス違反の温床にもなり得ます。子会社への出向も含めて、配置転換は

一方通行ではなく、新たな適性やキャリアパスを発見する機会でもあるので、社員には柔軟な発想で、前向きに捉えるよう伝えています。

前述したPSMAXも、全社横断的な組織による「連携」を重視した取組みとなっています。推進委員会のメンバーには、技術や情報の共有化を図り、「土木」と「建築」に分かれる日本特有の“垣根”をどれだけ取り払い、どのような「土建連携」ができるかという、実にチャレンジングなテーマも課せられています。

「ピーエス三菱のニューノーマル」ともいうべき価値創造を、グループ社員全員で

2021年6月に公表された改訂コーポレートガバナンスコードは、企業経営にサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）が重要な経営課題であることを指摘しています。検討すべき内容が多く含まれていますが、私はその中に「ウエルビーイング」というキーワードが加わったことに注目しています。ウエルビーイングは「健康はもとより、精神的にも社会的にも充実して、満たされた状態の継続」と解釈されるようですが、それはこれまでの述べた4つのアクションプランに沿ったタイムリーで確かな施策をスピーディに展開し、「整った職場環境の中で、社員それぞれが、自分の適性に合った、やりがいのある仕事で、存分に力を発揮できるような組織」にしていくことで、必ずや実現できるものと考えます。

これは先に申し上げた「現場力」の話にもつながるのですが、当社の成り立ち（p3）からもわかるように、ピーエス三菱というのは技術立社の企業であり、やはり、エンジニアが中心の会社です。「やりがい」という話でいうと、そういったエンジニアたちの技術的な好奇心とか探究心に蓋をするような会社経営であってはいけなくと思っています。例えば、コンプライアンス違反などは論外ですが、やってはいけないルールばかり作ってしまうと、得てしてエンジニアたちから挑戦する意欲をそぎ取ってしまうような結果にもなりかねません。いま進めているPSMAXでも、業務にすぐ役立つかどうか、すぐに利益につながるかどうかという視点だけではなく、これをやってみたらどうなるか、こうやったら画期的なものができるのではないだろうかといった好奇心や探究心をもって臨むことを認めてあげられるような風土を醸成していかなければなりません。

実際、ベンチャーでスタートしたところから、歴史的に、当社はこれまでずっとそうしたことを続けて成長を遂げてきた会社ですから、今の言葉でいうと、このような形で「社員のエンゲージメント」というものをあと押しし、彼らのやりがいを高めていくというやり方が、いかにも当社らしいのではないかと考えています。

この未曾有のコロナ禍の中でも、受け継がれてきた「エンジニア魂」をもって、縮こまらず、誰もが「ウエルビーイング」な状態で胸を張って働くことのできるような会社、いわば「ピーエス三菱のニューノーマル」ともいうべき新たな価値を、私がリーダーシップを取り、グループ社員全員で創造していきたいと考えます。



ピーエス三菱グループの価値創造プロセス

PC技術を通じた
社会貢献のあゆみ

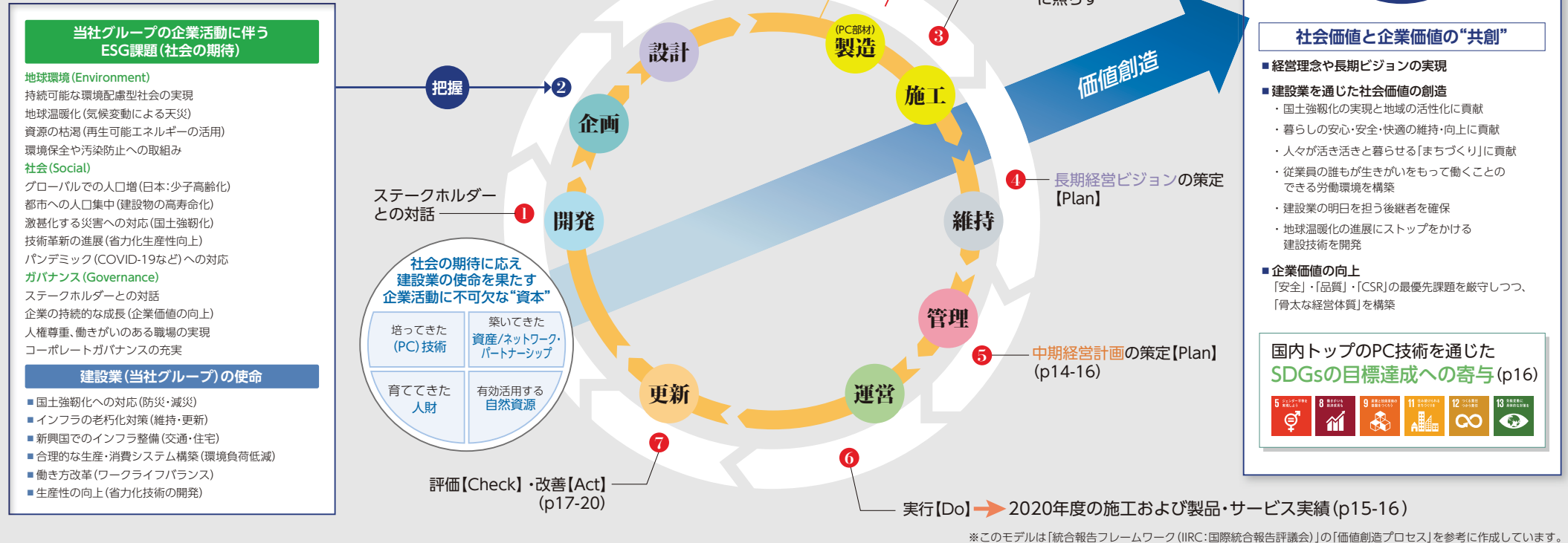
トップコミットメント

価値創造プロセス

CSRの重要課題と
取組み評価

CSRの基盤

当社グループは、経営理念に沿ったCSRの基本活動方針のもと、建設業を本業とする企業としての使命を果たしていくことで企業価値を高め、社会に必要とされる企業であり続けたいと考えています。



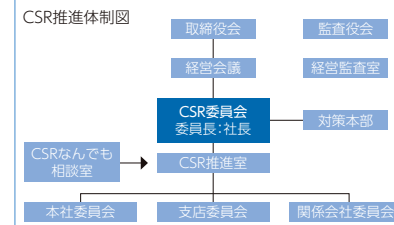
3 経営理念

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念に基づき、高度な社会資本の充実に寄与するために常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。

また、地球環境保全に貢献するため公害防止と自然保護に積極的に取り組む。

3 CSRの基本方針

- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの推進
- ステークホルダーコミュニケーションの推進
- 地域社会への貢献



4 長期経営ビジョン

10年後の目指す企業像

PCを核としたピーエス三菱ブランドを確立し、成長分野、新分野に果敢に挑戦する魅力あふれる企業集団を目指します。

5 中期経営計画2019

さらなる信頼と新たな挑戦に向けた「変革のセカンドステージ」

長期経営ビジョンの実現に向け、現在および中期的な事業環境を踏まえて「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」を策定し、グループ一丸となり取り組んでいます。

計画期間中に安定して利益の出せる「骨太な経営体質」への「変革」を果たした「中期経営計画2016」に続く、「変革へのセカンドステージ」と位置づけています。

計画期間中の主な課題

企業価値の創造

- 安全、強靱で持続可能なインフラ整備
- ステークホルダーとのエンゲージメント
- ESG(非財務情報)開示の充実

働き方改革

- 長時間労働対策
- 週休2日の実現
- 多様な働き方の推進

現場力の向上

- 「安全」・「品質」・「CSR」の強化(不具合や不祥事の撲滅など)
- 成長分野での受注力・施工能力アップ
- 収益力のさらなる向上(生産性・業務効率の改善など)

テーマ

さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野の拡大

基本方針

- 「安全」・「品質」・「CSR」の徹底で、社会より高い信頼と評価を得る
- 省人・省力化施工の開発と改善を推進し、生産性を向上させ、収益基盤を強化する
- 成長分野(大規模更新・PC建築・メンテナンス・海外)への取組みを強化し、事業領域を拡大する
- 多様な人財の確保・育成を行い職場環境を活性化し、各人の能力向上を図る
- 働き方改革を加速させるとともに、IoT・ICTを最大限活用し業務効率を高める
- 技術開発・人財・設備への投資を充実させ、他社との差別化を図る
- 他業種との協力・協業を推進し、建設周辺事業での収益源の多様化を進める

基本理念である「安全・品質」・「CSR」の徹底により、社会からの信頼を得ることを最優先事項として省人・省力化施工の開発と改善を推進し、生産性を向上させ収益基盤を強化するとともに、大規模更新・PC建築・メンテナンス・海外の成長分野への取組みを強化し、事業領域の拡大を目指します。

また、他業種との協力・協業を推進し、建設周辺事業での収益源の多様化を進めます。人財面では、多様な人財の確保と育成に努めます。職場環境を活性化させ、IoT・ICTを最大限活用して業務効率を高め、生産性を向上させていきます。さらに、技術開発・人財・設備への投資を充実させ、他社との差別化を図ります。

事業別戦略

土木事業

大規模更新・修繕工事を新設工事と並ぶ主力事業として発展・成長させる

建築事業

PC建築の拡大とエリア展開を進め、受注の強化と収益力の向上を目指す

海外事業

海外パートナーの新規開拓と既存パートナーとの連携強化により、海外事業の拡大を目指す

技術開発

成長分野の強化と新領域への挑戦により優位性を向上させる

人財・組織

経営基盤としての人財、情報技術、企業ブランドの強化を図り、活力ある企業集団を目指す

4 長期経営ビジョン

10年をスパンとする長期ビジョン。その達成に向けた4つのアクションプランを策定

10年後の目指す姿

社会基盤の強靱化にPC技術を核とした
省人・省力化工法で貢献する企業集団となる

数値目標

受注・売上規模(連結)

1,500億円

営業利益率

6%以上

4つのアクションプラン

信頼

いいものを作り続ける

成長

成長分野をリードする

挑戦

新しいフィールドへ挑戦する

連携

グループの強みを活かす

—— 関連する取組み例 ——

「安全」・「品質」・「CSR」の基本理念に沿った活動(p29) / 優秀な人財の確保・育成(p37) / 創造性の発揮(創意工夫) / 生産性の向上 / 施工・品質管理 など

—— 関連する取組み例 ——

大規模更新事業への注力、維持・補修分野の技術力・施工能力の向上(p39) / プレキャストPCの高付加価値化(p45) / ICTを活用した業務改革、省力化施工の推進(p49)、新興国をターゲットに海外事業を積極展開(p53) など

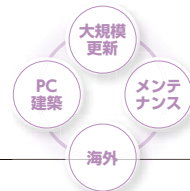
—— 関連する取組み例 ——

建設事業との連携による新事業領域への進出、気象変動の抑制に向けた取組み、環境保全と循環型社会への貢献(p55) など

—— 関連する取組み例 ——

三菱グループ各社、三菱マテリアルグループとの連携の強化 / ピーエス三菱グループを俯瞰した経営戦略の推進(p61) など

4つの成長分野(中期経営計画2019)

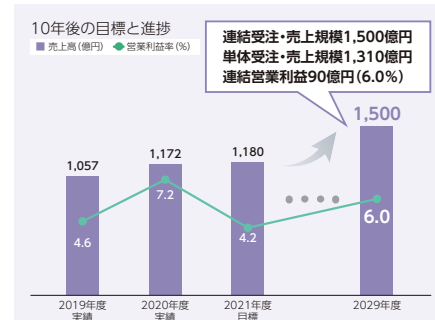


長期経営ビジョン策定の背景と狙い

長期経営ビジョンの策定にあたり、ピーエス三菱グループでは2029年までの建設需要についての独自予測を行っています。中期経営計画2019策定時に再検討したデータでは、PC土木市場については高速道路の維持・更新事業が本格化するなど今後もある程度堅調に推移していくと予測。その一方で、震災復興事業やオリ・パラ需要後の建築需要については10%程度の縮小を予測していましたが、コロナ禍によるマイナス影響の拡大も懸念されます。このような市場の変化に加えて、「安全・品質にかかわる要求レベルのさらなる高度化」といった「質的変化」や、長時間労働の是正と業務効率化の促進による働き方改革の推進などの課題も織り込んでいます。

こうした経営環境の中で、将来にわたり持続可能な成長を遂げていくには、当社グループの存在価値をどのように定義し、どのような方向性で取り組むべきかということを議論し、立案したのが長期経営ビジョンとそのアクションプランです。4つのアクションプランは、いわば

当社グループの成長戦略の骨組みです。「安全」・「品質」・「CSR」の基本理念を大前提とし、近年関心が高まっている「ESG」を含む諸施策を遂行しながら、当社への期待に応え、社会価値と企業価値の向上という使命を果たしていくための羅針盤と考えています。

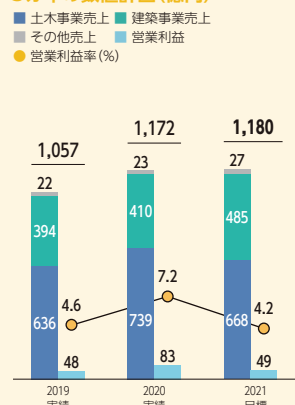


2020年度における進捗

2年目となる2020年度の業績について、受注高は、建築では新型コロナウイルス感染症の影響が期末まで続く中での競争激化により目標未達となったものの、土木で設計変更の獲得、大規模更新・修繕工事の大型受注等により受注を伸ばし、全体では中計目標を104億円上回りました。売上高も、建築では繰越工事が多い中でスタートしたものの受注未達の影響で苦戦となりましたが、土木の設計変更増の寄与などによる大幅な積み上げにより約32億円の増

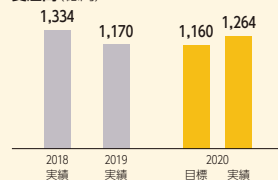
額となりました。売上総利益は、土木で設計変更の獲得、メンテナンス工事の利益率向上などによる積み上げができました。建築では、利益率の改善傾向はあるものの、売上高減少による利益額の減少の影響で中計予算の90%の達成率となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響等による活動制限による販管費の減少などの影響や売上利益増と関係会社の利益貢献によりほぼ倍増となるなど、2018年度に次ぐ好業績となりました。

3か年の数値計画(億円)

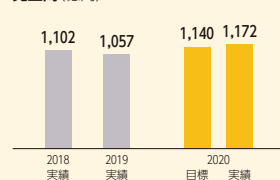


業績ハイライト

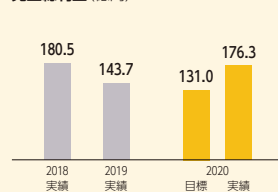
受注高(億円)



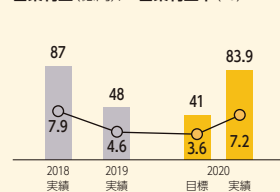
売上高(億円)



売上総利益(億円)



営業利益(億円) / 営業利益率(%)

PC技術を通じた
社会貢献のあゆみ

トップコミットメント

価値創造プロセス

CSRの重要課題と
取組み評価

CSRの基盤

戦略において土木部門では、生産性の向上や工事経験者率のアップなど大規模更新・修繕工事への体制強化がより一層進み、建築部門では、前年度にPC建築と一般建築との組織統合や顧客情報の整備などを行っており、外部環境が悪化する中PC部門の受注強化に取り組みました。また、生産性向上においては、PSMAX(p50)の取組のほか、情報基盤の整備と情報の共有化に向けた新グループウェア(Garoon)やWeb会議システムの導入等により大幅に進捗しています。

社会価値と企業価値の“共創”
国内トップのPC技術を通じた
SDGsの目標達成への寄与

PC技術は、CO₂排出量の削減につながる「省人化・省エネルギー」を実現する環境対応型の先端技術であり、建設業界の未来を拓く切り札ともいえる技術です。国土交通省も、2019年に「土木構造物設計ガイドライン」を改訂し、プレキャストコンクリートの利用促進をバックアップする施策を打ち出しています。

例えば、当社グループが培ってきたPC技術により、以下のような環境負荷低減効果がもたらされます。

1. 工場生産によるプレキャスト化により、建設現場におけるCO₂排出および建築廃材の削減、省人化、工期短縮等を実現
2. 構造物の長寿命化を可能にすることで、CO₂排出量、使用資源量、廃棄物量の「年間あたりの(換算)量」が低減

今後も橋梁の電気防食工法などの維持・補修関連を含む、先端PC技術のさらなる開発を通じて、気候変動の抑制につながる環境負荷の低減に寄与していきます。

PC(プレストレスト・コンクリート)とは

PC(Prestressed Concrete)は「あらかじめ圧縮応力を与えられたコンクリート」という意味です。「圧縮には強いが、引っ張られる力(引張力)には弱い」というコンクリートの弱点を補うために考えられたのが鉄筋コンクリート(RC)ですが、ある程度の引張力を超えると劣化や破損の原因となるひび割れが生じます。そこで鉄筋の代わりにPC鋼線などをあらかじめコンクリート躯体の内部に埋め込み、それを油圧ジャッキなどで引っ張った状態(緊張)でコンクリートを流し込んで固めると、コンクリート内部に「引っ張りに負けまいとする力(圧縮応力)」が生じ、**圧縮にも引っ**

鉄筋コンクリート

圧縮力に強く、引張力に弱い



プレストレスト・コンクリート

躯体内部に、壊れまいとする力を閉じ込めたコンクリート



PCaPC(プレキャストPC)工法とは

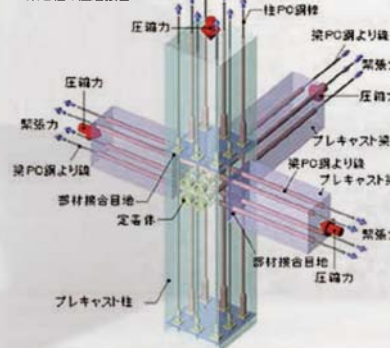
PCa(Precast)工法は「工業化工法」とも呼ばれます。建設現場で鉄筋や型枠を組んでコンクリートを打設する「在来(RC)工法」とは異なり、専用工場や現場近くの製造ヤードにて、建設の要となる部材を、構造物の設計に合わせてあらかじめ製作し、現場へ運んで組み立てる工法です。

建設現場で打設されるポストテンション式PCに対し、工業化工法にて製作されるPCaは「PCaPC(プレキャスト・プレストレスト・コンクリート)」と呼ばれます。品質管理の行き届いた環境で製造されるPCaPCは、天候に左右されず、安定供給をすることが可能で、工期短縮による建設費用の軽減化にも寄与します。

このPCaPCを建築分野で活用するのが「PCaPC工法」です。作業現場に運び込まれた柱や梁などの部材にPC鋼材を通し、専用機材を用いて緊張し、一体化させながら組み立てていきます。PC構造特有の「自ら元に戻ろうとする力」が働くことでひび割れが生じにくく、**地震後にも高い復元性**によって残留変形が残りやすいというのも特徴で、ダンパーなどの免震システムと組み合わせることで、より高い耐震性をもたらすことができます。



工場生産されるPC部材

PCaPC工法による
梁と柱の圧着接合

7 CSRの重要課題と取組み評価

2020年度CSR推進活動評価表

評価 A:十分目標を達成した B:概ね目標を達成した C:改善の余地がある D:取組みが不十分 E:全くやっていない - :該当なし

推進活動 項目	推進活動 実施項目	評価対象項目	評価		実績・対策
			上期	下期	
CSR推進活動 推進活動	各業務遂行における 各種リスク対応	与信管理機能の対策と実践	B	B	●与信管理については、累計92件の発注者審査を実施し、毎月の工事代入金管理を徹底している。支払遅延が発生した場合は、状況報告を速やかに行うなど、情報共有の徹底を図る対策を行った。●限界利益の確保については、応札伺い等により利益確保を確認のうえ、決裁が徹底されている。また、応札額10億円以上の建築受注決裁会議に経理財務担当者が参画し、利益確保を前提とした応札であることを確認している。(累計46件) ●発注者審査依頼書の提出不備がないよう、また事後審査とならないよう周知しているが、支店において1件の提出遅延があった(審査先の与信については問題なかった)。
		不正な競争(談合・カルテル)排除措置の対策と実践	A	A	●不正な競争への加担防止については、同業他社接触伺い提出の運用で管理している。
		贈収賄・公務員倫理に対する対策と実践	A	A	●2020年度は、当社用のビデオ研修等の受講や部署ごとの会議等にて周知した。
		受発注契約内容にかかわる関係部署との連携	C	B	●受注時の契約書類等について、「契約時書類等のチェック体制について」に従い、支店と本社のダブルチェックを実施しており、各場所へ運用等について周知されている。
		発注者・元請け・協力会社等相手方との折衝における証憑書類の確保	C	A	●工事の追加・変更については、折衝段階における証憑書類確保などの対応ルールの指導・教育を行い、その遵守状況の確認を行っている。
		追加・変更工事の対応ルールと長期滞留債権発生防止策の徹底の教育・遵守とモニタリング	A	A	●リスクアセスメントについての対策と実施について周知を徹底し、災害発生防止に努めているが、重篤災害の撲滅には至っていない。したがって評価は「D」「C」とした。●安全については、年間(暦年)休業4日以上の災害は2件(前年3件)発生している。
		現場の安全におけるリスクアセスメントの対策と実施	D	C	●土木本部、建築本部の情報ネットワークの活用により、全国の不具合事象の情報を水平展開し、同様事象の再発防止を図っている。また、過去の検査・確認不足による不具合に対する管理体制の見直しは実施済みながら、コミュニケーション等含めモニタリングを実施し再発防止に努めている。
		品質における不具合の発生。再発防止の策定、周知、徹底	B	C	●施工不具合に対する再発防止については、社会から信頼される企業であり続けるため、過去事例や類似事例による再発防止策の周知徹底も併せて行い、不具合工事の撲滅を図っている。
		リスクの早期発見と解決	B	B	●月次損益管理システム運用を通じた確認・動向把握により管理されている。利益悪化となる工事が発生した場合には、その対策を早期に講じ改善に努め利益悪化等の損害を最小限に抑えることを目指している。
		工事損益管理機能の対策と実施。また、不正会計防止に関する取組みの実施	B	B	●働き方改革のアクションプランを実施、閉所カレンダーにより各作業所の状況確認を行っている。平均超過勤務時間が月80時間を超える職員が少数いるが心身の健康状態の確認、超過防止に関する施策の報告を受け、上長へのフォロー対応指示を行うなど対応を実施している。
		長時間労働削減に向け、従業員の快適な職場環境の構築	B	B	●新型コロナウイルス感染症対策の取組みについては、「当社の対応ガイドライン」を更新し運用を徹底している。
コンプライアンス推進活動	不祥事等が職場内で 埋没するリスク対応	内部通報制度の周知徹底と適正運用	A	A	●ミャンマークーデターで労務不安定化、資機材不足、送入金、現金確保等の影響が生じたが、影響を最小限に抑えるべく対応している。
		人財流出を招かぬようモラルやモチベーション向上につながる対策と実施	A	A	●内部通報制度の社内認知度については、CSR活動アンケート調査で96%以上の認知率を維持しているが、各種委員会や定例会などで継続した周知を実施し、改善に努めていきます。
		その他(今期注意すべきリスク)	—	—	●定例会議等での情報の共有化を通じて、相互コミュニケーションを行うなど、モラルやモチベーション向上を図っているが、コミュニケーションについてさらなる充実を図る。
	従業員 の 法務スキルの向上	各委員会にて独自項目作成し対応	—	—	●各支店委員会・各関係会社委員会にて、独自のリスクを洗い出し、活動評価を実施している。
		コンプライアンス学習の履修、部署のコンプライアンス勉強会を実施	A	B	●建築コンプライアンスリーダー制度をつくり、コンプライアンス意識向上のため計画的な研修を実施している(建築部門)。●受注業務担当者コンプライアンス研修や合同コンプライアンス研修等の集合研修など、外部講師による研修会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止としたが、研修ビデオを作成し視聴による学習を奨励・実施した。●e-ラーニングによるコンプライアンス理解度テストにおいては、受講対象者全員が受講している。
		リーガルチェック・コンプライアンス認識不足の対策と実施	A	B	●不祥事の実例を基にした研修教材を用いて各部署で水平展開、ビデオ視聴による研修会を実施し、各人のスキルアップを図り、再発防止策の徹底を図っている。また、リーガルチェックの重要性について勉強会を実施している。従業員のコンプライアンス意識の向上を図っている。
	コンプライアンス違反事例における 再発防止策の徹底	法改正等新たな法令に対応	A	A	●法改正等については、該当部署での連絡会にて周知に加えて、業務上重要な法令についての勉強会を実施している。●今年度は、「パワハラ防止法」が6月に施行された。
		発生事象の原因分析と対策および対策実施状況の検証	C	B	●各再発防止策が適正に実施されているか、各支店においてモニタリングを行い、運用状況を確認している。●支店における協力会社との契約にて、実態と異なる内容で契約するという内部統制上の不備が発生。管理部門で適切な是正ができなかったため全管理部門従業員に対しても研修を実施し、再発防止を図る。●コンプライアンス違反事象については、再発防止策を策定の上、関係者への研修等、改善に取り組んでいる。
		今後予想される違反となりうる項目に対する防止策の立案と実行	C	B	●ハラスメントに関するe-ラーニングの実施、社内報での注意喚起記事掲載、およびハラスメント等を題材に人権研修ビデオを作成し視聴を促すなど、ハラスメントのない職場づくりに努めている。
コミュニケーション推進活動	グループにおける コンプライアンスの 徹底	各種のハラスメントに対する認識不足による不祥事やその他不正・不祥事に対する内部通報制度の周知と教宣	A	A	●対象者への誓約書に関する取り扱い説明のうえ、期間内に全員の提出を確認している。
		コンプライアンスの重要性の再認識と誓約書の提出	A	A	●社内研修における経営者層との対談、および各部署での連絡会などにて相互コミュニケーションを図っている。●スマートワークミーティング等を実施し、労使によるコミュニケーション推進を図っている。
		風通しの良い職場環境構築(経営層との対話、連絡会等)	A	A	●各部署間連絡会議および部署内の定例会議を通じて情報交換を実施し、情報の共有化を通して相互コミュニケーションを図っている。また、週報システムを活用することで現場とのコミュニケーションの充実にも努めているが、部署内コミュニケーション不足に起因する問題が発生。支店内、部署間で相互に連絡・確認を取り合い情報の共有化を深めるための取組みなどを見直し、対応策を講じている。
	円滑な社内 コミュニケーション の推進	コミュニケーション機能不足の対策と実施(週報システム等の活用など)	C	B	●決算短信、有価証券報告書の開示、あるいは東証適時開示基準に基づき適切に情報開示を実施している。●PR用の社名入り野帳作成、橋カードの作成、「まもるくん」キャラクターを活用した看板等の作成など、企業知名度向上のための活動を継続して行っている。●IR説明会を実施し、その状況の動画などをHPに掲載、情報開示に努めた。●近隣説明会および現場見学会を通じて地域社会への情報開示を行うなど、各工事作業所にて対応している。
		リスク・危機対応の報・連・相の実施	C	A	●新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、例年のような活動はできなかったが、できる範囲での現場見学会の実施、地域の清掃活動、大学への講師派遣などの社会貢献活動を実施している。●社会貢献活動に対する取組み意識は高まってきている。
	企業価値を向上する 社外コミュニケーション の実現	社会への速やかで誠実な情報開示を行う。また、企業知名度向上にかかわる取組み	A	A	
		ステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を築く	A	A	
	社会貢献活動の推奨	社会貢献活動の実施	A	A	

2020年度の活動結果と2021年度に向けて

「CSR基本活動方針」に基づく「CSR活動計画」では、「リスクマネジメント推進活動」「コンプライアンス推進活動」「コミュニケーション推進活動」の3つの「推進活動項目」と、それぞれの活動に関するテーマとなる9の「推進活動実施項目」、具体的な指針となる28の「評価対象項目」が設定されています。28のテーマのうち、「その他（今期注意すべきリスク）」については、各支店、各グループ会社での独自リスクを抽出する個別評価項目とし、それぞれの場所において、よりその場所に則した活動の評価を行っています。従って、全体評価としては27項目として活動を行いました。全ての部署、営業所、支店、グループ会社の評価を考慮し、ピーエス三菱グループ全体での評価としています。が、社員のリスク管理に対する意識向上のため、前年と同等の活動に留まっている場合も含め、敢えて評価の低い対象項目もあります。

2020年度については、上期A（十分目標を達成した）が14で、B（概ね目標を達成した）が6、C（改善の余地がある）が6、D（取組みが不十分）が1となりました。下期Aが14、Bが11、Cが2、Dが0となり上期より僅かながら評価は改善しています。

上期のD評価の要因としては、現場の安全関連において労働災害の発生を止められなかった事によるものです。特に現場の安全については、会社として決して重大災害を発生させてはならないとの認識で取り組んでいますので、休業4日以上災害が発生したことに対し取組みが不十分の「D」評価としています。

「コンプライアンス違反事例における再発防止策の徹底」については、過去に発生した不祥事等の発生原因の究明と再発防止を検討して作成した再発防止策が有効に機能しているかモニタリングを実施していますが、まだ類似

事象の発生があり、さらなる再発防止策の徹底および罰則の強化を図ることとしました。管理部署に所属するGL以上の者を対象に再発防止に関する研修を実施しました。

「コミュニケーション推進活動」においても、不祥事の発生要因に部署内・部署間のコミュニケーション不足があったと判断し、2020年度は厳しく「C」評価として従業員のコミュニケーションに関する意識向上を図っています。

評価できる活動としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、例年より活動が制限される中、「コミュニケーション推進活動」の「企業知名度向上にかかわる取組み」や「ステークホルダーとの良好な関係を築く」項目において、PR用の社名入りノベルティを用いた広報活動、橋カードの制作、およびPR動画の制作などの取組みをできる範囲で継続して実施しました。なかでも、近隣の皆様や小学生や大学生を対象にした現場見学会については、ス

ケールの大きいダイナミックな構造物の製作現場を直接見ていただく機会を通じて、建設現場と建設現場で働く人について詳しく知っていただけたものと評価しています。この場をお借りして、近隣の皆様をはじめ、関係者の皆様のご理解とご協力に心より感謝申し上げます。

上期より評価が下がった項目については、原因を検討、さらに再発防止策の徹底を図り、その場限りの再発防止にならないよう、継続して実施されているかモニタリングを実施し運用状況を確認するようにしています。

2021年度においても、評価対象項目の内容の見直しを行い、改善し、パフォーマンスのさらなる向上に努め、当社グループ全体で共通の使命感と高い目標意識を持って邁進していきます。

CSR年度目標の評価対象となる推進活動項目

※緑字部分について見直しを行いました。

1. リスクマネジメント推進活動

各業務遂行における各種リスク対応

- ▶ 受注管理規程等の社内規程や通達に則り、与信管理、決裁、応札、契約、代金の回収を実施しているか。また、適正に実施されていることをどのように管理しているか。
- ▶ 不正な競争（談合・カルテル）に加担するあるいは巻き込まれないために、どのような対策を実施しているか。
- ▶ 贈収賄や公務員倫理に反する接触を防止するための対策をどのように実施しているか。
- ▶ 設計図書・重要書類・契約時の内容等について、関係部署と連携し複数人で確認を行っているか。（発注者・元請・協力会社・取引先との契約内容の思い違い・図面変更等の連絡確認に不備はないか）
- ▶ 発注者・元請・協力会社等相手方との折衝における、証憑書類（エビデンス）を確保しているか。
- ▶ 追加・変更工事の対応ルールと長期滞留債権発生防止策の徹底について、ルール、規程等の再教育、遵守状況のモニタリングを実施しているか。
- ▶ 労働安全衛生マネジメントシステムに則り、事業場のリスクアセスメントが適時に実施され、低減対策が講じられているか。（休業の程度だけではなく、災害や事故の発生事象内容についても考慮した評価を行う。）
- ▶ 品質等の不具合・不祥事が発生しているか。発生した場合、再発防止策を策定し周知徹底しているか。また、再発防止策通り実施しているか。

- ▶ 安全品質環境室・工務監督室・工事検査室・土木技術指導室等が巡視等にてチェックする仕組みに加えて、各部署がリスクの早期解決につながるよう取組みを実施しているか。
- ▶ 工事損益（システムも含め）の管理が有効に機能する仕組みが整えられ、会計に関する処理を適正に実施しているか。また、不正会計防止に関する取組み・対策は適切に実施しているか。
- ▶ 長時間労働削減に向け、従業員の快適な職場環境となっているか。なっていない場合、問題を把握し対応しているか。（働き方改革実行委員会による決定事項の実施状況の確認）
- ▶ 自然災害や感染症又はテロ等の人為的な事象の影響で業務や適正工期の確保が困難にならないための検証がされ対策をしているか。また、影響を受けた場合、どのような影響か、速やかな対応をしているか。

不祥事等が職場内で埋没するリスク対応

- ▶ 内部通報制度の認識不足がないよう、周知展開しているか。また、教育と研修といった学習機会の提供をしているか。
- ▶ 従業員の士気の低下、またはそれによる人材の流出を招かぬよう、モラルやモチベーション向上につながる対策を立て、実施しているか。

その他

- ▶ （各委員会から抽出リスク項目）

2. コンプライアンス推進活動

従業員の法務スキルの向上

- ▶ 各種集合研修やe-ラーニング等のコンプライアンス学習機会や部署によるコンプライアンス研修等を設定し、受講（学習）しているか。
- ▶ リーガルチェック不足やコンプライアンスの認識不足がないよう対策（教育やほうれんそう）をとり、実行しているか。
- ▶ 法改正等新たな法令に対応した部署内でのコンプライアンス勉強会を実施し、対応しているか。

コンプライアンス違反事例における再発防止策の徹底

- ▶ 不具合・不祥事の原因分析を行い、再発防止対策を講じているか。過去の再発防止策を含め、再発防止策が確実に実施されていることを確認しているか。
- ▶ 世の中の流れを鑑み、今後違反となることが予想される事象、或いは社外の不正・不祥事の影響により当社対応が必要な事象に対する検討および防止策を立案し実行しているか。

グループにおけるコンプライアンスの徹底

- ▶ 各種のハラスメントに対する認識不足による不祥事やその他不正・不祥事に対する内部通報制度の周知が徹底され、所属する従業員が正しい認識を持てるよう努めているか。
- ▶ 所属する全ての従業員が各種誓約書の重要性を認識し、速やかに提出する等コンプライアンス意識向上に努めているか。

3. コミュニケーション推進活動

円滑な社内コミュニケーションの推進

- ▶ 風通しの良い職場環境構築のためにどのような活動をしているか。（経営層との対話、週報システムの活用、連絡会等）
- ▶ 本社～支店～現場～協力業者のコミュニケーション機能が有効に機能しているか。
- ▶ 関係者とのコミュニケーション不足が不具合・不祥事発生の一因となっていないか、検証しているか。

企業価値を向上する社外コミュニケーションの実現

- ▶ ステークホルダー（利害関係者）と良好な関係を築くよう努め、速やかで誠実な情報開示を行っているか。また、企業知名度向上に努めているか。
- ▶ ステークホルダー（利害関係者）からの信頼評価を低下させる事象が発生しているか。事象が発生しないよう努めているか。

社会貢献活動の推奨

- ▶ 事業所あるいは工事作業所において社会貢献活動を実施しているか。

コーポレート・ガバナンスと リスクマネジメント

ピーエス三菱グループではマネジメント体制をより有効に機能させるために、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化・充実に取り組み、教育・啓発活動や新たな仕組みづくりにも注力しています。

また、経営方針や私たちを取り巻く社会環境の変化とともに多様化するリスクに対応すべく、企業活動の全般に様々なステークホルダーの皆様意見を反映できるような体制の充実も図りながら、全般的なリスクマネジメント体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業価値の継続的な向上を図るとともに、高い企業倫理を確立し、ステークホルダーからの信頼を獲得するため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題としています。適正な牽制機能を通じて、意思決定の公正性、透明性、的確性などの向上に努めるとともに、内部統制システムを確立し、CSR活動を通じてリスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則について積極的に対応していくことで、今後もコーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでいきます。

経営の意思決定と業務執行体制

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令や定款に定められた事項や経営にかかわる重要な事項についての意思決定を行うとともに、代表取締役の選定と適正な業務執行の監督を行います。当社では、より迅速な意思決定や監督機能の強化などを実現するために執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委嘱して執行責任を明確化する一方で、取締役会の経営機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。2020年6月26日現在における当社の取締役会は9名の取締役（3名の社外取締役を含む）と3名の監査役（常勤）で構成されており、取締役会より15名の執行役員（取締役兼務5名）が選任されています。

また、業務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役ならびに本部長で構成する経営会議を設置し、原則月2回、全社および当社グループ全体の経営にかかわる戦略、基本方針のほか経営全般に関する重要事項の審議を行っています。取締役および執行役員の報酬決定に関する手続きの客観性および透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図ることを目的に、取締役会の諮問

機関として報酬諮問委員会を設置しています。加えて、代表取締役あるいは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、取締役会付議事項について事前に慎重な審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定をサポートしています。

さらに、社長・本部長・執行役員・支店長等で構成する本部長・支店長会議を設置して、原則月1回、各本部・支店による業績評価と改善策などの報告をもとに、具体的な施策の一体的実施を協議するほか、経営にかかわる戦略・基本方針・そのほか経営全般に関する重要事項の周知徹底を図っています。

独立役員の選任

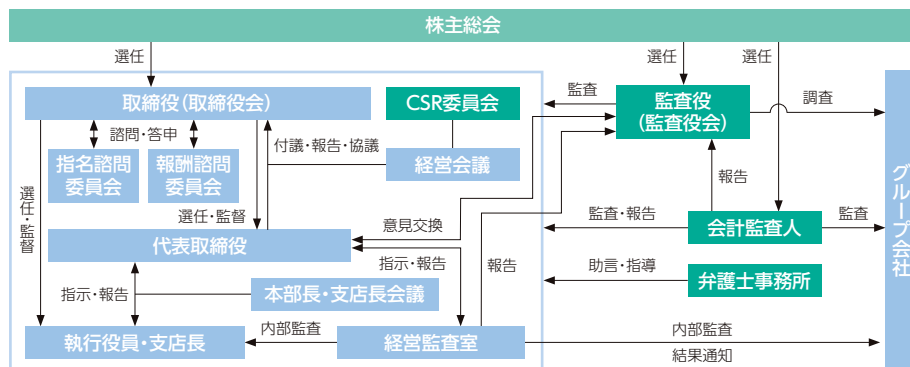
当社は、独立役員を選任するにあたり、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を準用しており、社外取締役から2名、社外監査役から1名を独立役員として選任しています。選任された独立役員は、独立した立場から業務全般に係る適切な助言および監督・監査機能を発揮すること、当社の意思決定を適法・適正に行うことに寄与しています。

監査・監督体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役によって構成されており、3名全員が常勤にて監査業務を行っています。監査役は、業務執行部門から独立した社長直属の部署で内部監査部門である経営監査室と連携して、年度内部監査計画を協議するとともに、内部監査結果および指摘・提言事項などについて意見交換を行い、業務執行内容の全般にわたって綿密で厳正な監査を行っています。

また、監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っています。監査役監査基準に準拠し、2007年8月より監査役付を1名配置し、監査職務を補助する体制を整えています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種別の総額 (百万円)		業績連動型 株式報酬引当金 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与		
取締役 (社外取締役を除く)	201	127	38	36	6
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	—	1
社外役員	53	53	—	—	6

社外役員の主な活動状況

地位	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
取締役	岸 和博	14回中13回	—	客観的な立場から、議案審議などに必要な発言を適宜行っています。
	佐野 裕一	14回中13回	—	客観的な立場から、議案審議などに必要な発言を適宜行っています。
	中野 幸正	11回中10回	—	上場企業の社外取締役および執行役員としての見識に基づき、議案審議などに必要な発言を適宜行っています。
監査役	朝倉 浩	14回中14回	13回中13回	金融機関出身者としての専門的な見地からの発言を行っています。
	水嶋 一樹	14回中14回	13回中13回	上場企業の業務執行者としての経験と見識に基づき、発言を行っています。

取締役会の実効性評価

当社は、2月に取締役・監査役全員を対象に取締役会に向けた準備、取締役会における審議、取締役会の実効性評価のためのアンケートを実施し、その集計結果に基づいて取締役会にて審議し、評価を行っています。

その結果、取締役会の実効性については、概ね確保されていることや、前年の課題改善が確認されています。今後の取組むべき課題としては、取締役トレーニングのさらなる拡充、取締役会での各事業部門報告の充実などが挙げられており、それらを改善していくことを確認しています。

役員報酬について

優秀な人材の確保と、職務執行のより有効な機能、業績向上へのインセンティブ向上などを図るため、業務執行を担当する取締役および執行役員の報酬の一部に中期経営計画の達成度に応じた数の株式を退任後に交付する業績連動型株式報酬を導入しています。

内部統制システム

2015年4月に同年5月の改正会社法施行を踏まえ「企業集団の業務の適正を確保するための体制」「監査を支える体制等に関する規程の充実・具体化」の整備に関する方針や具体化などを行っています。

「内部統制システム構築の基本方針」では、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」という基本理念に基づき定めた「経営理念(p11)」を明確にし公正な企業活動を通じて社会に貢献するため「社会との調和」「法令の遵守」「企業会計の透明化」を行動指針とし、取締役、執行役員および全ての従業員がこの「経営理念と行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに、創造的で清新な企業風土を築くこととしています。

またピーエス三菱では、内部監査部門が内部統制の整備・運用面を評価して「金融商品取引法財務報告内部統制評価会議」に報告し、不備がないことを確認したうえで社長および監査役に報告し、監査法人による内部統制の監査証明を受けています。監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間に特別の利害関係はなく、監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう特別な配慮を行っています。

※会計監査人：有限責任あずさ監査法人

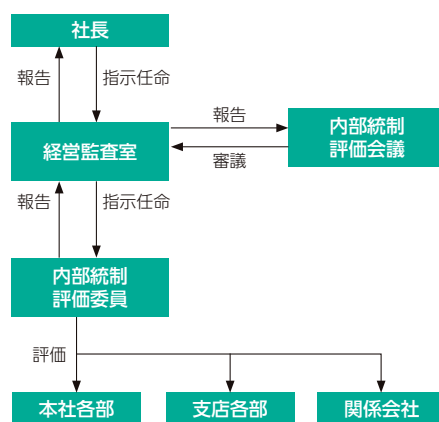
2020年度財務報告に係る内部統制は「有効」

2021年3月31日を基準日とした財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査法人の監査を受け、株主および投資関係者をはじめとするステークホルダーに「当社の内部統制は有効である」と記載した内部統制報告書を2021年6月に公表しました。



内部監査実施状況

財務報告に係る内部統制評価の実施体制



リスクマネジメント

リスクマネジメントとコンプライアンスは、当社の「CSR基本活動方針」でも「2本の柱」としている重要な取組みで、当社における「CSRの基盤」です。特に、CSRの取組みがスタートした2007年度より、「コンプライアンスは全てに優先する」との強いトップメッセージのもと、コンプライアンスをCSR活動の最上位に位置づけるとともに、重要なリスクを洗い出して排除または低減していく全体的なリスクマネジメントシステムの中に組み込み、PDCAサイクルを通して、一切の不正・違法行為を許さず、潜在化もさせないという思いで「コンプライアンスの徹底」に努めています。

ビジネスリスクについて、発生確率と被害規模から総合的に判断してリスク管理台帳を作成し、優先的に取組むべきリスクを選定して優先順位（リスクランク）を決定し、社内イントラネットを通して、経営のトップから最前線の現場まで閲覧できるようにすることで、一括管理されたリスクの共有化を図っています。選定したリスクについては年度末ごとに、新たに見つかった課題などの検討とともに再評価してリスク対策を更新し、新年度からスタートさせます。リスクの選定にあたっては、各部署から選出された社員がCSRサポーターとして加わり、実情に即した、より効果的なリスクマネジメントの構築を目指しています。

2020年度もグループ全社共通に「受注活動における各種リスク対応」「工事施工における各種リスク対応」「不祥事などが職場で埋没するリスク対応」の3つの重点リスクに対してCSR委員会にて選定した28の具体的な評価対象項目について、それぞれの部署において対象となる項目を選択し「リスク対策立案」「対策実施」「進捗評価」「見直し」のPDCAを回して取り組みました。また、2020年度に発生したコンプライアンス違反や施工不具合事象に対し、原因究明と対策の策定を実施し、新たな取組みを行う体制についても整備しました。

2020年度における主な取組み

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在宅勤務等が推奨される状況となり、在宅にて会社ネットワークに接続し業務を行う状況となったため、その働く環境の変化に対応するための整備に努めることからスタートしました。

特に、個人情報漏洩リスクと情報セキュリティの徹底に関しては、今まで以上の強化が求められました。

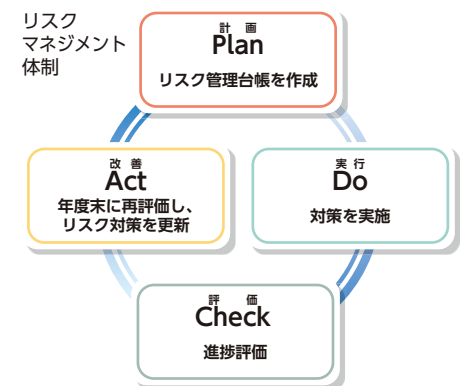
当社の「情報セキュリティ管理基本規程」は、「情報資産を重要な経営資源の一つと位置づけ、全社共通の資産として万全な保全、共有化によってその価値を高め、事業活動

に有効かつ効率的に活用する」という主旨で策定していますので、具体的な管理方法として「情報セキュリティ運用ガイドライン」により、当社グループネットワークにおける情報セキュリティを確保し、インターネットや専用回線を通じてネットワーク網に接続するIT機器全般の標準化・運用・管理・保守の徹底を図っています。

オフィスセキュリティ対策（工事作業所の情報漏洩防止策）として、関係会社も含めたセキュリティ管理体制の構築や事務所入退室の管理、パソコンに保存する個人情報などの重要データのアクセス用パスワードの設定と定期的な変更、重要文書および記憶媒体などの保管・廃棄などに関するルール遵守の取組みを今まで以上に強化し、さらに、外部からの不審なメール等に対して、各個人に疑似メールを送信し開封しないよう注意喚起を実施する等の対応を行いました。

▶ 反社会的勢力の排除に向けた取組み

反社会的勢力の排除に向け、毅然とした態度で臨むことを行動指針に明記したうえ、①本社総務部を全社的な統括部署とし、不当要求には各支店の管理部門が対応、②必要に応じて、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士などとの連携を図り対応、③反社会的勢力に関する情報を所轄警察署などから収集し、本社総務部に全社的な情報を集約、④「特殊暴力防止対応マニュアル（2019年6月に策定）」をイントラネットに掲載し、全役職員に周知、⑤各支店管理部を中心に反社会的勢力への対応に関する教材等を用いた講習会や研修を実施、⑥協力会社工事請負契約約款に「反社会的勢力の排除」条項を明記などの対策を行っています。



リスクマネジメント

2020年度における主な取組み

▶「注意書き」挿入で、「重要事実」の情報管理を徹底

2020年度は、証券取引等監視委員会における内部者取引(インサイダー取引)等の告発件数は減少となっています。ピーエス三菱グループとしても役職員の中から違反者を出すことは信用の失墜と企業価値の毀損につながり、経営に重大な影響を及ぼすことになるためと認識し活動を行っています。

こうしたリスクを徹底排除する情報管理体制を構築することは重要な経営課題の一つですが、特に内部者取引規程違反は、株価に影響のある「重要事実」に該当する情報を知得、入手しなければ起こり得ないことから、未然防止のための積極的な対策が求められます。

取締役会資料、経営会議資料、本部長・支店長会議資料などの「重要事実の記載ある資料」は極秘扱いとしており、各部署に通達を出し、下記のような「注意書き」挿入の周知徹底を図っています。

極秘扱いとされる「重要事実の記載ある資料」に挿入される注意書き

極秘

本件は金融商品取引法における上場会社の重要事実でありますので、この情報に基づき、株式の売買を行うことはインサイダー取引になり処罰の対象となります。

また関係当事者および関係官庁との交渉やマスコミとの関係からも秘密保持には極めて慎重を期す必要がありますので極秘扱い方宜しくお願い致します。

▶サイバーセキュリティの強化

当社はピーエス三菱グループネットワークの情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ運用ガイドラインを定め、サイバーセキュリティの強化を図っています。

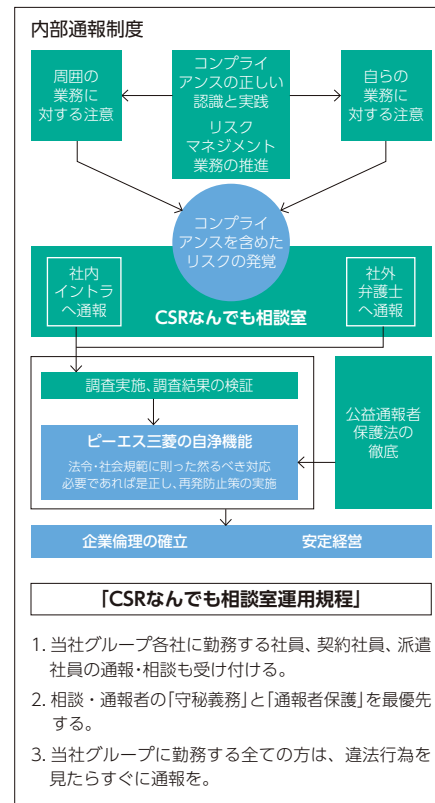
▶内部通報制度「CSRなんでも相談室」

社員のコンプライアンス違反は、重大な経営リスクとなることから、内部通報制度を通じて潜在するリスクの早期発見と、適切な対処に努めています。「CSRなんでも相談室運用規程」を策定して相談者・通報者の「守秘義務」と「通報

者保護」を明確に規定したうえで、2007年より、イントラネット上に「CSRなんでも相談室」を設置。社外通報窓口として弁護士事務所にも「相談室」を設け、さらに監査役にも通報できるように体制整備をしています。2009年度より「間口」を広げて、当社グループに勤務する全ての従業員が利用できるように規程を改定しています。

すでに95%以上の認知度はありますが、100%には達しておらず、100%になるよう周知に取り組んでいます。

2020年度における通報・相談件数は、全部で6件でした。通報・相談事案について、就業規則等の社内規程に抵触する行為は確認できませんでしたが、事案によって注意喚起を行うなど、それぞれ真摯に対応を行っています。



▶啓発活動

コンプライアンス研修

役員から従業員までを対象に、業務内容や役職、階層に応じた研修会などの学習機会を数多く設けていますが、2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、集合研修方式を取り止め、「コンプライアンス研修」および「人権研修」について、当社にて作成した研修ビデオによる「ビデオ研修方式」に変更して実施しました。各階層別の研修会は、感染症の収束状況を鑑み、2021年度に実施する予定としています。

企業倫理月間

2008年度より、毎年10月を当社の「企業倫理月間」と定め、下記の取組みを通して役員、従業員のCSR意識向上を図っています。当社グループにおけるCSR推進体制の充実を図るべく、関係会社との連携を深め、当社と同様の取組みを実施しています。

▶BCP(事業継続計画)

「災害時の基礎的事業継続力」の認定について、本社と東京土木支店および東京建築支店では国土交通省関東地方整備局より認定を受け、大阪支店でも国土交通省近畿地方整備局より認定を受けており、今後の有事の際には同整備局の復旧要請などに速やかに対応していきます。そのため、BCPの訓練計画に則り、2021年3月16日、本社にて役員に対する訓練を実施し、防災意識の向上と非常災害発生時において迅速な対応を図る取組みを行いました。

また、当社では気象庁の地震速報と連動したシステムを導入しています。国内で震度6以上の地震が発生した場合は、速やかにメールが発信され全従業員の安否確認に加えて、従業員の家族も安否確認できるシステムです。実際の地震発生時に訓練同様の安否確認が行われています。2020年7月2日、9月28日、12月19日に当社独自システムを使用した安否確認訓練を約1,350名を対象に実施しました。また、2021年2月13日の福島県沖地震発生の際には、実際に安否確認を実施しましたが、まだ改善・徹底する点があるとして対応しています。

▶公正な競争・取引の実践

お客様に安心と満足をいただけるよう、厳格な性能チェックを行うなどして高品質な資材の購入を心掛けています。購買物品の見積に際しては、物品の仕様(規格・寸法・数量など)を正確に明示し、以下のような事項に注意して取引先の選定を行っています。

1. 市場性が高い物品については、原則として3社以上の競争見積を行い、そのうちの1社を厳正な審査のうえ選定する。
2. 市場性が低い物品、又は市場性は高いが競争見積を行うことが適当でない物品については単独見積も可とするが、見積内容を詳細に検討する。繰り返し購買する物品については、危険分散に特に留意する。
3. 購買責任者および購買分担者は、積極的に新規取引先の開拓に努めるとともに、常に取引先の内容を把握し、不良取引先の排除に努める。

10月の「企業倫理月間」には

■全従業員からの「コンプライアンス誓約書」提出 ▶コンプライアンス誓約書の提出 **1,751**名

▶談合不関与誓約書の提出 **443**名

■コンプライアンス理解度確認テストe-ラーニングを実施 ▶2020年度は1,690名を対象に実施して、**1,690**名の理解度を確認

当社、グループ会社勤務する役員・従業員を対象にコンプライアンスの理解度を確認するテストを実施。合格点に達するまで修了できないシステムとなっています。

コンプライアンス研修会(ビデオ研修)



人権研修会(ビデオ研修)



BCP訓練



広報活動の一環として「橋カード」を発行しています

工事期間中のご協力等に対する感謝のしるしとして2015年より配布を開始。コミュニケーションを円滑にするツールとしても役立っています。

「橋カード」の第1号は、2015年1月発行の「那覇港（浦添ふ頭地区）臨港道路」。竣工を記念して九州支店が自主制作し、顧客（発注者）および関係者・地元自治体・住民の皆様へ、工事期間中のご尽力・ご協力に対する感謝のしるしとして配布させていただいたのが始まりです。

「橋カード」は社員がもち歩きやすいように「名刺サイズ」となっており、PC技術を知っていただくためのPRのほか、お客様や地元の方々とのコミュニケーションを円滑にするツールとしても大いに役立てられています。毎年新たな「橋カード」が加わり、現在は87種類に。現場見学参加者にも配布し、大変好評をいただいています。

※「橋カード」は発注者様の了解のもと発行しています。

87種類
累計 **19万枚**
を突破!!

2020年10月以降に10種類を発行

阪和自動車道みなべ高架橋 他2橋(PC上部工)工事

橋カード

高速道路ネットワークの安全性、信頼性や使いやすさの向上による機能強化を図る4車線化事業の優先区間を一番乗りで開通。

(工期：2018年7月～2021年1月)

橋カードの工事内容にもあるように、本整備事業により利便性・安全性・走行性の向上、災害時の代替機能強化等が地域の発展に貢献すると期待されています。特に、路線最南端である紀南地域は高度治療を行える病院がなく、ドクターヘリで緊急患者を和歌山市へ運んでいるため、この道路の早急な整備が重症者の命を救うことにつながります。



Action I 信頼

いいものを作り続ける

働きがいのある職場と人と人とのつながりを大切にする
「良いものづくり」に向けて

1.安全と品質の向上に向けて:安全

ピーエス三菱は、「安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する」の基本方針のもとに、人命尊重を最優先し、従業員一人ひとりの安全の確保と健康の増進を図るとともに快適な職場環境を確立し、全社員が一致協力して、日々の活動において安全水準の向上に努めて労働災害の防止を図っています。

さらに当社の社員のみなならず、現場で一緒に働く全ての仲間とのコミュニケーションを図り、「指示・依頼・要請」が確実に伝わっていることを確認し、「不備・不足」があれば納得いくまで話し合い、着実に課題を解決することを目的とし、真に安全で強い建設現場の確立に向け活動しています。

当社では、毎年2月に中央安全衛生会議を開催し、年度安全衛生計画を策定するとともに、安全管理重点実施項目を決定しています。不安設備をなくし、類似災害防止対策や予防型安全対策の徹底を図り、PDCAサイクルによる継続的な向上を目指して取り組んでいます。

建設業労働安全衛生マネジメントシステムを活用した安全管理の継続

建設業に従事する私たちが、もっとも大切にしなければならぬもの、それが安全です。安全な施工があってこそ、高い品質を実現することができ、またそれを通じて社会に貢献することができます。そのために、当社は基本方針「安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する」のもと、「労働安全衛生マネジメントシステム(ピーエス三菱コスモス: PSM COHSMS)」を全社で一体的に運用し、安全衛生管理水準の継続的向上を目指しています。

PSM COHSMSは、当社が自主的に行う労働安全衛生管理活動の基本的事項とそれらの相互関係を定め体系化したものです。具体的には社長が示す「安全衛生方針」に則り、本社が年ごとの安全衛生目標や重点施策に加え、過去の災害分析に基づき重点管理項目、安全衛生方針をまとめた安全衛生計画となっています。協力会社と一体となり、このシステムを継続的に運用することにより、安全衛生の確保と快適な職場環境づくりを促進し、安全衛生管理水準のさらなる向上を目指しています。

2020年の安全成績

2020年の延べ労働時間数は7,500,967時間となりました。建設工事における労働災害は休業4日以上の災害2件(前年3件)、休業4日未満の災害4件(前年2件)、不労災害12件(前年11件)が発生しました。

事故の型別にみまると、休業4日以上の災害では墜落・転落災害およびはさまれ・巻き込まれ災害が1件ずつ発生、休業4日未満の災害では墜落・転落災害が1件、切れ・こすれ災害が2件、はさまれ・巻き込まれ災害が1件ずつ発生、不労災害では、はさまれ・巻き込まれ災害と熱中症が3件ずつ発生、墜落・転落災害と転倒災害が2件ずつ発生、切れ・こすれ災害と激突災害が1件ずつ発生しました。

このうち、休業4日以上の墜落・転落災害は誠に残念ながら死亡災害でありました。不労災害は2018年が24件でしたが、2019年は11件、2020年は12件と、大幅に減少してその状態を維持しています。

また、前年に引き続き高温多湿による作業環境下での熱中症の増加が懸念されていましたが、熱中症の発症は3件(前年4件)と減少しており、新型コロナウイルス感染症対策と両立できているといえます。

新型コロナウイルス感染症対策と地球温暖化の影響とみられる夏期の暑熱な作業環境対策の両立は今後も続くと考えられ、継続した管理が必要となります。

前年の反省に立ち、今後もピーエス三菱コスモスによるPDCAサイクルを確実に回して、さらなる「予防型労働災害の防止対策」を実施し、「安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成」という基本方針を実現すべく努力していきます。



安全担当者会議の様子

Action I 信頼
いいものを作り続ける

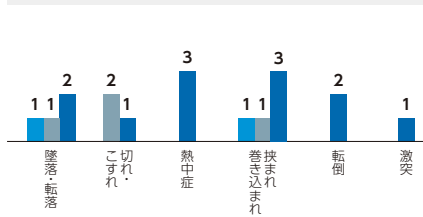
Action II 成長
成長分野をリードする

Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす

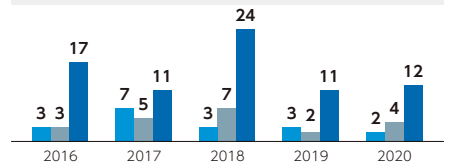
2020年 事故型別 災害発生件数(件)

■ 4日以上 ■ 4日未満 ■ 不労



2020年 災害発生件数の推移(件)

■ 4日以上 ■ 4日未満 ■ 不労



2020年度 安全衛生計画

● 基本方針

安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する

● 安全衛生方針

- 労働安全衛生関係法規、社内安全衛生管理規程及びその他基準等に定める事項を遵守し、安全衛生水準の一層の向上を図る。
- 労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、リスクアセスメントによる予防型安全をさらに推進し、労働災害の継続的な減少を図る。
- 労働安全衛生マネジメントシステムを安全衛生管理の基本とし、働く人々の協力の下、「安全第一主義」により、安心できる安全衛生環境の向上と整備に努め、社会からも信頼と共感をもって受け入れられる安定した企業を目指す。
- メンタルヘルス対策の推進を図ることで、心の健康づくりを進め、過重労働をなくし、誰もが安心して健康に働くことができる企業を目指す。

● 安全衛生目標

- 死亡・重篤災害“ゼロ”
- 墜落・転落災害“ゼロ”
- はさまれ・巻き込まれ災害“ゼロ”
- 度数率:0.81以下(全休業災害) 強度率:0.03以下(全休業災害)

● 重点施策

- 労働安全衛生マネジメントシステムにおけるPDCAサイクルの確実な実施
- 墜落・転落災害防止対策の実施
- はさまれ・巻き込まれ災害防止対策の実施
- 健康増進管理の対策強化

● 重点管理

交通事故対策(土木工事・建築工事共通)

- 現場出入り口における第三者との交通事故の防止
- 一般公道での工事車両による公衆災害や物損事故の防止
- 乗合通勤時における運転手交代など負担低減の運用
- ドライブレコーダー設置車両の推奨

フルハーネス型墜落制止用具の使用管理(土木工事・建築工事共通)

- 法令に準じて支店にて決定された使用基準に基づいた運用
- 特別教育受講修了者による従事の確認

小規模工事の施工や一人親方入場に対する対策

- 小規模工事や付帯工事の施工に対しては、工事の規模ではなく、災害発生時の重篤度に対応した低減対策を立案するなど、支店工事部署は作業所を支援する。
- 一人親方の入場に際しては、特別労災保険加入済の確認、「単独作業」や「単独行動」となった場合の監視の強化と確実なKYを実施させ、上位協力会社を通じての安全衛生教育による安全意識の向上を図る。

● 安全スローガン

経験も過信となれば命とり 初心忘れず基本から!

2021年度 安全衛生計画の安全目標

● 安全衛生目標

- 死亡・重篤災害“ゼロ”
- 墜落・転落災害“ゼロ”
- はさまれ・巻き込まれ災害“ゼロ”
- 度数率:0.81以下(全休業災害) 強度率:0.03以下(全休業災害)

● 重点施策

- 労働安全衛生マネジメントシステムにおけるPDCAサイクルの確実な実施
- 墜落・転落災害防止対策の実施
- はさまれ・巻き込まれ災害防止対策の実施
- 健康増進管理の対策強化

● 重点管理

交通事故対策(土木工事・建築工事共通)

- 現場出入り口における第三者との交通事故の防止
- 乗合通勤時における運転手交代など負担低減の運用
- ドライブレコーダー設置車両の推奨

フルハーネス型墜落制止用具の使用管理(土木工事・建築工事共通)

- 法令に準じて支店にて決定された使用基準に基づいた運用
- 旧規格安全帯の要求性能墜落制止用具みなし経過措置期日の確認と確実な交換(2022年1月1日まで)
- 特別教育受講修了者による従事の確認

小規模工事の施工や一人親方入場に対する対策

- 原則全現場を対象に着工会議と施工検討会を実施、また、重要な作業については個別に検討会を実施、リスクの洗い出しと予防措置対策を行う。
- 施工検討会や支店安全審査で決定された予防措置(低減対策)を作業所で確実に行う。
- 一般公道での工事車両による公衆災害や物損事故の防止を図る。特に小型移動式クレーン車のブーム格納忘れによる物損事故対策としては当社の規定(2020年2月17日付「小型移動式クレーン車のブーム格納忘れ防止対策 周知の件」)による、使用する車両は原則、ブーム格納忘れ防止警報装置付きの車両とし、スポット車両についても現場管理下に置く。

1.安全と品質の向上に向けて:安全

2020年度における安全衛生への取組み

▶ 安全衛生教育の実施

建設業の仕事は、数多くの協力会社との連携で成り立っています。ピーエス三菱では災害ゼロを目指す取組みを行っていますが、その達成には協力会社との親密な連携が必要です。そのために、当社ではピーエス三菱協和会を組織し、協和会が主体となって安全ルールの周知徹底を図っています。その活動の一環として、協和会経営者への研修会を毎年開催しています。また、前年度に起きた災害の分析や労働安全衛生法の改正点などを重点的に説明するなど、協力会社の社員に対して安全衛生に関する教育講習を開くなどの取組みも行っています。

特に、職長は仕事を能率的に進めることに加え、部下の健康と安全を確保するうえで重要な立場にあります。さらに、混在作業から生じる労働災害を防止することを目的とし、毎年、協和会と一体となって職長・安全衛生責任者教育や職長能力向上教育を実施しています。また、就業制限に係る特別教育など、安全管理体制の強化を図っています。



年頭パトロール (九州支店)



年頭パトロール (東京建設支店)



年頭パトロール (東京土支店)

▶ 安全大会の実施

1993年に当社で発生した重大な労働災害を教訓とし、毎年7月7日を「安全の日」と定め、全社を挙げて安全大会や啓発活動を実施しています。

2020年は新型コロナウイルス感染症対策のために安全大会の大幅な縮小や中止を余儀なくされましたが、安全表彰などの啓発活動を行いました。これら安全への取組みに貢献した優秀工事の表彰などを通じて、安全衛生の大切さを再認識し、安全文化を醸成しています。

各事業所・工事業所における取組み

全国の事業所や工事業所では、安全に関するポスターやステッカーなどの安全ツールを活用しながら労働災害防止の徹底に努めています。また、作業手順の確認と併せて危険予知活動を促進し、この情報を関係者全員が共有することで、様々なケースで発生する労働災害を未然に防止する活動を実施しています。



安全大会 (本社)



安全衛生基本3原則重ね幕



環境安全ニュース



スローガンポスター

1.安全と品質の向上に向けて:品質

ピーエス三菱の品質方針 (概要)

2020年5月15日、森社長によりQMS / EMSに基づく、マネジメントレビューが実施されました。なお、品質方針は、ISO9001:2015 / JIS Q 9001:2015に基づき改訂され、運用されています。

品質方針

1. 品質確保とブランドの維持、向上

提供する成果物の品質に顧客 (注文主) が満足することはもとより、最終ユーザーの視線を大切に、長期間の使用に十分応えられるよう更なる利便性と耐久性を追求する。また、PC技術を含めた当社の得意技術を磨き、強みをさらに強くすることはもちろん、得意技術の応用と適用範囲の拡大を図り、業界のトップランナーとして社会に貢献する。

2. CSRへの意識改革

関係法令、社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上に努めるとともに、「もの造り」としての工事業所を発信基地として地域住民や関連業者と健全で創造的な関係を構築し、ステークホルダー及び社会から高い信頼と評価を得る。

3. 安全意識の徹底

安全最優先の企業風土を創るためには、危険に対する感受性に磨きをかけるとともに、関係者が自由に指摘し合う風通しの良い職場造りが不可欠である。その上で、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム (NEW COHSMS)」を実施し、PDCAサイクルを徹底することにより、安全で、安心して働ける職場環境の確立を図り、安定した職場環境を維持する。



品質マネジメントシステムによる品質改善活動

「顧客ならびに最終ユーザーに十分満足していただける性能を備えた製品を提供する」ことを目的として、品質マネジメントシステムを構築し、1997年よりISO9001に基づく審査登録機関による認証を取得しています。このシステムのPDCAサイクルを通して、当社が企画・設計・施工する建設生産物の品質保証にとどまらず、工事・工場製品の受注から施工・製造および引き渡し・アフターサービスに至るまでの業務を含めた継続的な品質向上に努めています。

内部監査 2020年度結果

ISO9001 / ISO14001に基づく内部監査は、当社のQMS / EMSに適合し、QMS / EMSの有効性を確認するために毎年実施しています。2020年度は76部署・作業所で内部監査を実施し、教育・訓練に係るものをはじめとした139項目の指摘がありました。この結果を踏まえ、ISOの考え方を業務に反映し、QMS / EMSを有効に活用しながら業務改善に取り組みます。

外部監査 2020年度結果

「ISO9001 / 14001統合サーベイランス・変更審査」が実施され、認証登録が更新されました。この審査結果を踏まえてそれぞれの対象部署において対応策を立案し、改善が実施されました。

- ▶ 実施日: 2020年11月10日～13日
- ▶ 審査機関: 日本検査キューエイ (株)
- ▶ 審査サイト: 本社、東京土支店、東京建設支店、東北支店、札幌支店、大阪支店、九州支店、ピー・エス・コンクリート (株)、土木作業所4カ所、建築作業所4カ所、工場2カ所、営業所5カ所
- ▶ 審査結果: 重大な不適合 0件 / 軽微な不適合 2件
改善要望 39件 / 良い点 25件



サーベイランス審査会

1.安全と品質の向上に向けて:「安全」・「品質」・「CSR」

協力会社に向けたCSRの取組み

▶ 協力会社とともに様々なCSR活動を展開しています
リスクマネジメント推進活動、コンプライアンス推進活動と、コミュニケーション推進活動の3つを柱に、研修会や集合教育などを通してピーエス三菱の厳格なCSR体制へのご理解とご対応をお願いしています。

▶ 下請取引の適正化に向けて

下請法の改定に伴う購買管理規程の改定や協力会社工事請負契約約款の改定を行い、下請取引の適正化に努めるとともに、反社会的勢力排除についても条項を追記(2020年4月15日改定)して、取組みを徹底しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス推進活動

- ①協力会社経営者研修の実施
 - 事業主研修(安全・品質・コンプライアンスの観点から)
 - 災害発生による影響(総合評価方式入札への企業評価)
 - 建設業法遵守(法務の観点から)
- ②職長・安全衛生責任者教育の実施
 - 関連法令の講習(法務の観点から)
 - 事故事例の報告(安全の観点から)
- ③安全衛生委員会の開催
 - 毎月開催の当社委員会に協力会社幹部が出席し、前月の安全パトロール結果を検証しながら各現場に水平展開を図る。

コミュニケーション推進活動

安全パトロールの実施

- 当社と協力会社が合同で現場のパトロールを実施。良好な点・改善点などを挙げ、議論し水平展開を図り、結果を現場従事者に周知・注意喚起を行い労働災害防止に努めている。

ピーエス三菱協和会について

当社とお取引いただいている協力会社は、全国で8,000社を超えています。その中の土木施工、建築施工を合わせた一次下請会社184社には、ピーエス三菱協和会の会員として所属いただいています。

その協和会では、一般的な土木・建築工事から専門性の高いPC工事まで幅広いサポートをいただいておりますが、会員各社がそれぞれの工事において安全管理の事業者責任を適切に果たせるよう、全体的なレベルアップを目的とする取組みも進めています。また、建設キャリアアップシステム(CCUS)への取組みも積極的に進めており、事業者の技術者登録数も順調に推移しています。

それぞれの協和会での主な活動については以下の内容を実施しています。

定時総会開催 (協和会連合会・各支部)	協和会合同 パトロール	安全大会
▶協和会事業に関する活動報告および活動予定、収支決算および予算の審議 ▶承認の実施	▶当社と協和会会員役員クラスを構成メンバーとし合同で実施	▶全国安全衛生週間の前に各支店・各支部共催で実施(6月～7月)
※2020年度の安全大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、規模の縮小や開催方法の変更等での実施としたり、やむなく中止とする会場もありました。		

協和会連合会会員数(2021年7月1日現在)

名称	支部名	正会員	準会員	賛助会員
東日本協和会	東京土木	10	12	5
	東京建築	8	33	4
	札幌	4	6	0
	東北	7	10	4
	名古屋	8	12	0
西日本協和会	小計	37	73	13
	大阪	11	9	3
	広島	6	8	0
	九州	13	10	1
	小計	30	27	4
合計		67	100	17



協和会連合会経営者研修会

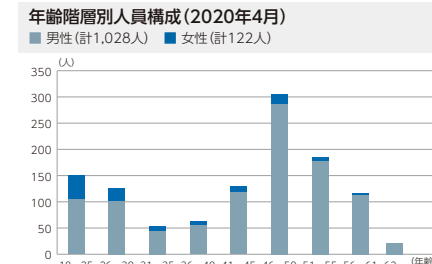
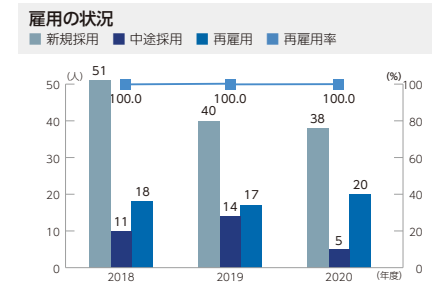
2.「人権の尊重」と「働きがいの追求」に向けて

労働三権をはじめとする法律で保障された権利を尊重し、医療・年金制度などのセーフティネットを確保して安心できる雇用環境の整備を図る一方、社内コミュニケーションを通じ、社員の可能性が引き出されるような働きがいのある職場づくりに努め、明るく独創性あふれる社風を醸成していきます。

人権と多様性の尊重

「2030アジェンダ」の前文(「人間」)には、「我々は、あらゆる形態および側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、全ての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、そのもてる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。」と記されています。「2030アジェンダ」は「人間の安全保障(2005年世界サミット)」をベースとしています。

当社グループもまた、取引先も含めて、事業活動のあらゆる側面において、基本的な人権を尊重し、性別・年齢・障がいの有無、国籍、人種、宗教、信条、性的指向等に関するいかなる差別行為も容認しないという姿勢を貫くとともに、各自の多様性を尊重し、もてる能力を存分に発揮できる企業風土の醸成に努めています。



健全な労使関係の構築

企業の発展こそが「雇用の安定」と「労働条件の維持向上」につながるという労働組合の考えに共感するとともに、労使間の対話を重視し、労使懇談会、労使協議会などを通じて意見交換を行っています。

長時間労働職場環境の改善、従業員のメンタルヘルスケアなどの課題についても、毎月各支店においてSmart Work Meetingを実施し、労使にて年間を通じた対話の機会を設け、解決に向けた取組みを行っています。

人権教育に関する取組み

三菱グループ各社が人権問題に連携して取り組むことを目的に活動している「三菱人権啓発連絡会」への積極的な参加や、全社員を対象にした「人権研修会」などの実施を通じて、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどのコンプライアンス違反を許さず、差別や偏見がなく、異なる価値観を経営に活かすような、公平で明るい職場づくりに努めています。

定年退職者再雇用状況

区分	2018	2019	2020	総計
定年退職到達者	18	20	17	55
再雇用者数	18	20	17	55
関係会社等含め再雇用率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

有給休暇取得率(付与日数基準)

	2018	2019	2020
従業員有休付与日数	20,327	24,474	27,724
平均取得日数	6.87	10.38	14.18
取得率(%)	33.8	42.4	51.2
厚生労働省調査数値(建設業)			
平均取得日数	7.0	7.7	8.0
取得率(%)	38.5	43.3	44.9

※働き方改革の一環として、工事休暇、記念日休暇等も含め休暇取得日数の向上に努めます。

2.「人権の尊重」と「働きがいの追求」に向けて

「働き方改革実行委員会」を設置し、本格的な「働き方改革」を推進

ピーエス三菱グループでは、「グループ全体の人財確保・育成・活用の推進」という方針のもと、「働く人々の生活を守り、働く意欲を向上させ、ハラスメントのない風通しの良い企業風土確立の実現」を目指し、2017年9月に、組織横断型の「働き方改革実行委員会」を設置しました。長時間労働の是正や働きがいのある職場づくりを念頭に置くアクションプラン「ステップ1」を立案し、労働組合との協働のもと、「Smart Work 本気で改革！」をキャッチフレーズに本格的な働き方改革への取組みを進めています。

この改革には全従業員の意識改革も不可欠なことから、会社貸与のスマートフォン内に独自のアプリケーションを導入して情報の共有を図るなどした結果、社内浸透も進み、取組みの成果も着実に上がっていますが、働き方改革実行委員会では、引き続き「中期経営計画2019」を踏まえたアクションプラン「ステップ2」を策定（図参照）。また、2021年8月には、with／afterコロナを踏まえた「新しい働き方（ニューノーマル）の追求」を加えた新「基本方針」を策定し、これに伴う新たな働き方改革アクションプラン「ステップ3」を追加し、当社グループの明日を拓く“Smart Work”のさらなる進展を図っています。

働き方改革 アクションプラン

アクションプラン ステップ1 & ステップ2



大阪支店にてSWMを実施

アクションプラン「ステップ3」

新「基本方針」

- 1 それぞれの職場に適した「新しい働き方」を追求し続ける。
- 2 当社グループで働く人々の生活を守り、一生懸命働く意欲を向上させる。
- 3 ハラスメントのない、風通しの良い企業風土の確立を目指す。

追加されたアクションプラン

1.「テレワーク勤務規程」の制定

狙い：

- 新型コロナウイルス感染症拡大の防止
- ワークライフバランスの充実
- 震災、風雨災害等の有事への備え
- 急速なデジタル化に遅れをとらない備え
- 社員の安心と満足度、企業競争力の向上

2.「フレックスタイム制」適用範囲拡大

「テレワーク勤務規程（全部署対象）」に併せてフレックスタイム制の適用範囲を全部署に拡大

3.「勤務間インターバル」のトライアル開始

終業時刻から翌日の始業時刻の間に一定時間の休息を確保する「勤務間インターバル」の義務化を見据えたトライアルを実施。アクションプランの「総労働時間の削減」「4週8閉所の推進」と併せ、改めてワークライフバランスが保たれる労働環境の見直しを図る

Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす

3.ダイバーシティの推進に向けて

当社の人員構成は第2次ベビーブームの50代前半の世代が突出して多くなっています。技術の伝承や管理階層能力の育成という観点から、より均整の取れた年齢構成や職場での適切な要員配置が求められています。また、性別、国籍、障がいの有無や、キャリア、働き方、価値観といった多様性を念頭に、新規および中途採用の積極的な雇用や定年退職者の再雇用を行っています。

多様性を積極的に活用する企業風土の醸成

▶ 女性活躍推進の取組み

「女性の活躍推進行動計画」を策定し、女性社員の人財確保と、家庭をもつ女性にとって働きやすい職場環境の整備に

も力を入れています。また経営層と女性社員との対談やタウンミーティングを実施し、各施策に反映すべく制度改革に取り組んでいます。

▶ 高齢者雇用と障がい者雇用の促進

高齢者雇用については、豊富な知識と経験、技術をもつシニア人財について、ノウハウを次世代に伝承していくため、2021年4月より再雇用制度の刷新を図り「エルダー社員制度」の新名称でより一層の充実と促進を図っています。

また、障がい者雇用についても障がいのある方の働き方を考えながら、法定雇用率の達成継続のため、雇用を促進・維持・継続し、さらなる就労機会の確保を行っていきます。

総労働時間の短縮に向けて 「年間840時間を超過する勤務者をゼロ」に

2020年度は、年間840時間超の勤務者ゼロを目指しました。結果は全社で総労働時間を超過したのは僅か2名となりました。最終年度の目標である時間外労働時間上限（720時間）を超過勤務者も減少傾向にあるものの、今後の目標達成のため、さらなる結果が求められており、引き続き部署内、支店内（SWM）でアイデアを出し合い、短時の取組みを推進しています。

なお、2019年度より「有給休暇5日の取得義務化」となり、対象者全員が達成しましたが、ICTの導入など、さらなる効率的な作業体制の構築に取り組み、各作業所における有給休暇・記念休暇等の取得はもとより、土曜閉所・工事休暇の完全取得を積極的に推進しています。

年間総労働時間から標準労働時間（1,936時間）を差引いた超過時間と削減率

	超過時間（時間）		削減率（%）
	2019年度	2020年度	
土木外勤	312	331	6.1%
建築外勤	182	383	110.4%
内勤	-100	55	-

※有給休暇等、休暇取得の推進により総労働時間が減少し、計算結果として負数になる場合があります。

さらなる成長の礎となる新人事制度が来年度よりスタート

「中期経営計画2019」の重要なミッションである人事制度改革に取り組んでいます。経営層や労働組合と人事制度における重要課題を共有し、外部専門家のアドバイスを得ながら、その解決策を講ずるとともに制度設計を進めています。

新人事制度は2022年度より導入の予定ですが、これに先行する形で、2021年4月より新シニア社員制度となる「エルダー社員制度」がスタートしています。新人事制度や新評価制度については、来期より随時説明会を開催し、社内理解の促進を図っていきます。

「エルダー社員制度」を制定

コンセプト

「シニア社員＝引退」というイメージを払拭し、会社の重要な戦力として、これまでの経験を最大限に生かして活躍していただくとともに、その働きぶりを報酬に還元する。

新制度における改正ポイント

- ① 呼称をエルダー社員とする
- ② 職能的な考え方を基として等級制度を導入する
- ③ 現制度の理事に対して、解雇後にエルダー制度を適用する
- ④ 必要に応じて部長等の役職を持続可能な制度とする
- ⑤ 年齢に応じて報酬が縮減する仕組みを廃止する
- ⑥ 新たに評価制度を導入し、賞与に反映させる

4.人財育成に向けて

企業において人は財産であり、職業人としての成長こそが企業の将来を支えていくものと考えています。ピーエス三菱では、人財育成のため各階層のスキル養成を図ることを目的としており、中長期的な視野に立ったうえで各年代に対して充実した教育プログラムを時代に即した内容で提供していくことを目指しています。

2020年度研修について

「中期経営計画2016」以降、新入社員研修の刷新など、同中計の重要項目である「若手育成の強化」に対する取組みと、技術系およびマネジメント系階層別研修への各セグメントの人財育成ニーズの反映や、対象年齢引き下げによる早期のマネジメント意識向上、一般職研修の新設など適宜見直しを図ってきました。

また、2020年度は、「中期経営計画2019」の人財・組織戦略を踏まえ、中長期にわたる経営基盤強化およびバランスの良い経営力向上の観点から、次世代経営層候補（役員・支店長など）の早期育成を目的とした「経営者養成研修」を、中途採用者へ即戦力としての基礎レベル強化を図るために「中途採用者入社時研修」をそれぞれ新設し実施しました。

しかしながら、マネジメント研修・技術系研修は新型コロナウイルス感染症の影響により一部を除き中止または延期といたしました。

なお、2021年度では、2・3年次フォローアップ研修を2020年度延期分と合わせて各2回実施することにより若手社員に対する教育の正常化を図ることとし、順次その他の各階層別研修も実施していくことにしています。

建設キャリアアップシステム (CCUS) の推進

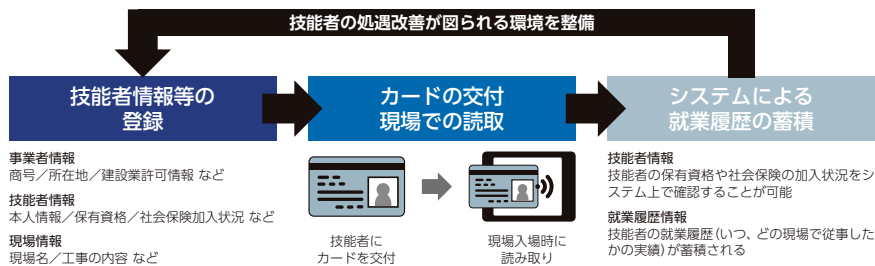
技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、いわば建設技能者の公的な履歴書を作成するCCUSの普及・推進に取り組んでいます。

CCUSは、国土交通省主導の下に、日本建設業連合会等の建設業界団体が協力して取り進めているシステムです。建設技能者の処遇改善が図られる環境を整備し、ひいては近年減少傾向にある建設業志望者の確保につなげる重要なインフラとして2019年4月から本運用を開始しており、当社もCCUS登録対象作業所を順次拡大するとともに、協力会社組織会と連携しながら協力会社やその従業員のCCUS登録を推進しています。

2021年3月末時点での作業所等の登録状況は「土木部門：一部建設業に分類されない作業所や特殊な作業所を除く」「建築部門：請負金額3,000万円未満の作業所を除く」として下表のようになっており、今後も建設業の特異な重層構造における2次以下の協力会社も確実に実行・協力できるよう推進していく予定です。

建設キャリアアップシステムの登録状況 (2021年3月末現在)

項目	2020年度実績	目標
事業者数	94.1%	2021年3月 100%
技能者数	92.0%	2021年9月 80% / 2023年3月 100%
作業所登録 (土木)	100% (一部民間工事を除く)	2021年9月 90% / 2023年3月 100%
作業所登録 (建築)	100% (現行基準以上)	2021年9月 90% / 2023年3月 100%



出典：国土交通省ホームページ

Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

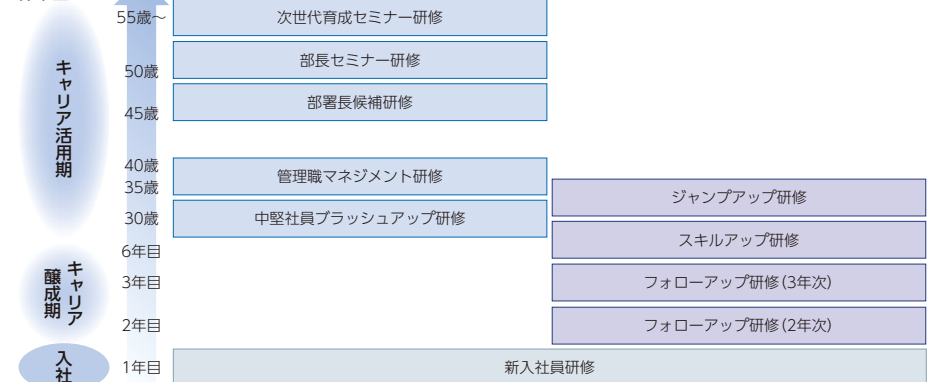
Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす

2021年度 階層別研修計画

階層別研修	研修名	目的	対象
経営者養成研修	次世代育成セミナー研修	役員を担える優秀な人財を厳選。経営戦略、課題解決等について三菱グループ各社の役員候補生とのグループディスカッション・異業種交流を通じて経営実践力を醸成し、ビジネスリーダーを養成する。	理事待遇クラス1名程度
	部長セミナー研修	部署長以上の経営層（副本部長・支店長等）を担うと目される者を選抜。三菱グループの部長クラスと企業経営に係る重要事項を多面的に議論し、経営マネジメントのノウハウを習得する。	参与クラス2名程度
マネジメント系研修	部署長候補研修	役職が担当部長以上の未受講者を対象に、経営戦略の策定能力、プレゼン能力といった経営層に最も重要なスキルを実践形式で習得する。また、今後数年かけて将来副参与全員受講を目指す。	担当部長以上の未受講者15名程度/回
	管理職マネジメント研修	問題解決能力を実践的に学び、初級管理職に必要なリーダーシップとマネジメント力、部下育成・指導力の習得を目指す。研修終了後には研修成果の検証のためのレポート提出を行う。	主任クラス20名程度/回
	中堅社員ブラッシュアップ研修	役割や責任の再認識とともに、コミュニケーション能力・渉外能力のほか、上司のサポートおよび後輩の指導育成等のスキル強化を目的とする。	事務・技師クラス25名程度
技術系研修	ジャンプアップ研修	入社後10年程度を経過した技術者を対象に、安全・不具合事例・原価管理・新技術などを学び技術レベルの向上を図る。	18名
	スキルアップ研修	入社6年目の技術者を対象に技術レベルの向上、工程・品質管理のトータル管理技術の習得を目指す。	21名
	フォローアップ研修 (3年次研修)	入社3年目の技術者を対象に、基礎的な知識・技術の到達度を確認し、今後必要となる技術・知識習得を方向付ける。	72名
	フォローアップ研修 (2年次研修)	入社2年目を対象に、基礎的な知識・技術について復習し、フォローを行っていく。また、新入社員との交流から相互啓発を図る。	69名
新入社員研修		当社の組織、業務内容、諸規則を学び、社会人としてまた会社の一員としての基礎的な知識を習得する。実習等を通して、より実践的な知識・技術の習得を目指す。	31名
一般職研修		自己理解と他者理解を演習を通して学び、職場における円滑なコミュニケーション方法を習得する。	一般職女性社員30名程度
中途採用者入社時研修		入社時教育として、経営理念・方針 (中期経営計画) の説明、CSR・安全管理に関する教育を行う。	中途採用者

教育訓練制度体系図



長期ビジョンに沿った取組み

Action II 成長

成長分野をリードする

土木事業

大規模更新・修繕事業におけるビジネスチャンスを活かし、「橋梁補修分野の中のゼネコン化」を目指します。

副社長執行役員・土木本部長

蔵本 修

部門方針

大規模更新・修繕工事を新設工事と並ぶ主力事業として発展・成長させる

強み

- ◇ 国内トップのPC技術
- ◇ 橋梁関連分野における多彩な更新メンテナンス技術
- ◇ 橋梁技術を強みとする総合建設会社

機会とリスク

- ◇ 機会
- ◆ リスク

- ◇ 国土強靱化に向け、インフラ老朽化対策などの公共投資は継続
- ◇ NEXCO大規模更新事業の推進
- ◇ 高速道路の4車線化・6車線化需要増
- ◇ ◆ 新設工事主体から維持補修・リニューアル分野への質的変容
- ◇ ◆ 働き方改革
- ◆ 建設業の人手不足
- ◆ 建設資材・労務費の高騰
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響

2020年度の振り返り

防災・減災、インフラ老朽化対策など国土強靱化に向けた公共投資の継続やNEXCO大規模更新事業の本格化など、公共関連の需要は順調に推移しており、2020年度は、大型新設橋梁の設計変更および追加契約の獲得、大規模更新案件の継続契約獲得などにより受注高、売上高および売上総利益とも増加となりました。

ピーエス三菱はPC橋梁関連工事を基幹事業としていますが、橋梁新設工事の需要が滞る中で、工事の本格化とともに需要の拡大が進む大規模更新・修繕関連事業へのシフトが予測以上に加速化しており、2020年度受注額は全体の4割以上を占めるなど新設工事との間に逆転現象が起きています。

新型コロナウイルス感染症の脅威は未だ続いています。が、作業現場用に作成したガイドラインを守り、徹底した感染予防対策を行ってきた結果、今日まで現場社員の中に感染者を出すことなく、工事への影響も最小限にとどめています。

今後の重点課題

NEXCOの大規模更新事業は2030年を目標に現在急ピッチで行われていますが、より効率的に進めるべく、これから発注の大型化・多工種化・工期の長期化などによる一式発注形式が増え、当社でいえば「下部工も含めた橋梁の更新・修繕工事」という形での受注が増えるものと考えています。

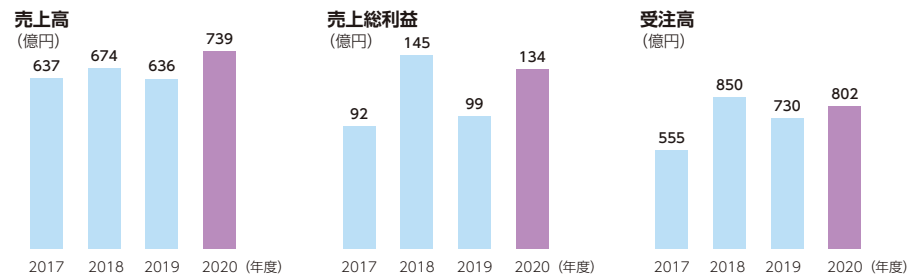
現在もグループ会社や協力会社との連携でこうした工事を行っています。このようにして「守備範囲」が広がることを「ビジネスチャンス」として受け止め、いかに「橋梁の補修という分野の中でのゼネコン化」を遂げていくかということを中心に大きなテーマとして捉えています。それには多工種を一元管理するマネジメント能力を強化し、高い工事品質と手堅い収益性を確保していくビジネスモデルの構築が必要です。昨今、この分野にはゼネコン他社の参入も目立っていますが、橋梁に関する国内トップレベルの技術力を自負する当社としては、「橋梁の更新・修繕技術に限っては負けられない」という意気込みで、こうした体制の早期確立に取り組んでいく考えです。

Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす



部門別戦略	進捗	今後の注力ポイント
大規模更新・メンテナンス分野において多様化する工事内容への体制強化	● 大規模更新・修繕工事で受注・売上とも目標数値を大幅に上回る ● 工事分野間でのローテーションが進み、大規模更新・修繕工事の経験者率がアップ	● 多様化する工事内容に対する各種連携強化 ● ピーエス三菱グループの協力体制強化 ● 工事要員の教育強化
工事の生産性と利益率を向上させる施策を立案・実行	● IoT活用による要員配置の適正化や自動計測システムなどの活用により現場管理の生産性が向上 ● プレキャストPC床版の自動製図システムを一部試行運用	● 工事要員の効率的かつ適正配置 ● i-Constructionの推進 ● 新技術・新工法の導入 ● 大規模更新・修繕工事の生産性向上検討会の活動推進 ● 働き方改革の実現
新設PC橋梁の受注に注力し、PC業界におけるトップランナーの地位を確保	● NEXCOの新設大型PC橋梁や北陸新幹線関連工事の受注などにより、トップシェアを獲得	● 新設大型案件の受注確度向上 ● PSM-Intelligent Bridge Systemの実現による生産性向上 ● 技術力向上、事故・不具合防止教育の実施 ● 工事成績点のアップ（顧客満足度）



東日本・中日本・西日本のNEXCO3社で「大規模更新・大規模修繕事業」を展開中
中国自動車道(特定更新等) 国兼川橋他2橋床版取替工事【広島県】

発注者: 西日本高速道路株式会社 中国支社
工期: 2018.10～2021.7
概要: プレキャストPC床版取替工 3,620m² 延長床版工 798m² 耐震補強工(炭素繊維巻立て 2基、落橋防止構造 16本)、剥落防止対策工 730.6m²、塗装塗装工 314.5m²等

東日本・中日本・西日本のNEXCO3社が管理する高速道路において「高速道路リニューアルプロジェクト(大規模更新・修繕事業)」が行われており、中国自動車道における当社が携わっている工事をp42-45にて紹介しています。



本名バイパス整備により、地域の安心安全確保と強靱な道路ネットワークを構築
道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁上部)【福島県】

発注者: 福島県
工期: 2017.10～2020.8
概要: PC3径間連続箱桁、橋長219m、最大支間長107m

本工事は、2011年新潟・福島豪雨による大規模な浸水被害を受け、改めて強靱な道路の確保が求められました。本名バイパス整備事業の一環として、只見川を渡河する橋梁を施工。本橋の完成により地域の安心安全の確保と強靱な道路ネットワークの構築が実現しています。

長期ビジョンに沿った取り組み
Action II 成長
成長分野をリードする

100年先の 安全・安心のために

中国自動車道リニューアル工事

「高速道路リニューアルプロジェクト」

東日本・中日本・西日本のNEXCO3社が管理する高速道路網は、現在約9,000kmの供用延長に及んでいます。このうち供用から30年以上経過したものが約4割(3,700km)に達し、橋梁についてはその約4割に老朽化や変状が顕著化しています。

NEXCO3社は共同で高速道路の大規模更新・大規模修繕計画(2014年1月)を策定。「ライフサイクルコストの最小化」「予防保全」「性能向上」などの観点から必要な対策を行うこととし、今後重大な変状に進展する恐れのある約2,110kmを対象に「高速道路リニューアルプロジェクト(大規模更新・修繕事業)」をスタートさせています。

※予防保全:損傷や不具合が生じる前に必要な対策を行うこと

四十八瀬川橋他1橋
四十八瀬川橋、山田橋、丸山橋、
下仁保津橋、藤ヶ敷橋

工期:2020.5.28～2023.6.11
床板取替工:約3,263m²
支取替工:76基
落橋防止構造:48本
落橋防止装置:52カ所
床板防水工:約5,792m²

常国橋他2橋
常国橋、三和橋、浦石橋

工期:2017.5.24～2022.1.17
床板取替工:680枚
床板防水工:15,400m²
鋼桁補修工:0.1t
炭素繊維シート接着工:141m²

上萩原橋他8橋
上萩原橋、高梁橋、坂原橋、
下大井橋、上大井橋、上馬越橋、
絵堂橋、椿山橋、小原橋

工期:2020.8.8～2024.9.15
床板取替工:約11,000m²
塗替塗装工:1,400m²
床板防水工:45,500m²
床板補修工:4,300m²

成羽川橋他2橋
成羽川橋、為重高架橋、矢野谷橋

工期:2020.3.19～2023.4.2
床板取替工:3,827m²
床板防水工:9,982m²
落橋防止構造:74本
断面修復工:86,040L
プレキャスト床板:約200枚

大谷橋他2橋(p43-44)

大谷橋、菊山川橋、江川川橋
工期:2018.10.4～2022.5.15
床板取替工:約3,200m²
支取替工:約120基
落橋防止装置:約130カ所
塗装工・防水工:約8,200m²

国兼川橋他2橋(p44)

国兼川橋、国兼池第一橋、国兼池第二橋
工期:2018.10.20～2021.7.15
床板取替工:約3,600m²
落橋防止装置:約16カ所
防水工:5,400m²
はく落防止対策工:約730m²

中国地方の地域経済と災害対策を支える「背骨」

NEXCO西日本が管理する中国自動車道は、大阪府の吹田JCTから山口県の下関ICを結ぶ総延長540.1kmの高速道路です。本州と九州をつなぐ唯一の高速道路として建設され、1983年に全面開通しました。中国山地沿いに位置し、山陰・山陽地方からも等距離でアクセスできることか

ら、中国地方の円滑な経済活動を支える重要な「背骨」として機能する一方で、山陽自動車道(1997年全面開通)との間でダブルネットワークを形成し、渋滞や災害時における補完機能も担っています。

経年劣化が進む橋梁を対象に大規模なリニューアルプロジェクトが進行中

NEXCO西日本では経過年数が30年以上の橋梁が約4割を占めており、その中には開通時の想定を上回る交通量の増加や、車両の大型化・重量増による疲労蓄積で鉄筋コンクリート床版(RC床版)のひび割れや、鋼製桁の亀裂などの損傷が生じているものも少なくありません。

加えて、中国山地に沿って走る中国自動車道の場合は、降雪時期に散布される凍結防止剤(塩化ナトリウム)がこれらの損傷をさらに助長させる要因となっており、現在、大規模なリニューアルプロジェクトが進んでいます。

国内トップのPC技術をフル活用し、高速道路利用者への影響を抑えつつ高品質な施工を実現

ピーエス三菱は国内トップのPC技術をフル活用し、中国自動車道では6地点で橋梁の床版取替工事を行っています(2021年6月現在)。

それぞれの工事の工期は、平均して4年前後です。損傷が激しいRC床版を、より強靱で長寿命化が期待できるPC床版に取り替える工事ですが、施工期間の制約(長期

休暇期間中の交通規制解除や雪氷期の中止)などもあり、発注者の高度な品質要求に応え、なおかつ工期短縮を図る必要があります。そこでグループ会社であるピー・エス・コンクリート社の3工場(滋賀、兵庫、水島)および久留米工場と連携し、工場生産によるプレキャスト工法を最大限に活用する形で各工事を進めています。



半断面床版取替工法(上り線)

全断面床版取替工法(国兼川橋)

大谷橋上り線工事(大谷橋他2橋工事)

既存交通への影響を最小限にとどめる「半断面床版取替工法」を実施工で初めて採用

大谷橋は、供用開始から43年が経過しており、劣化した既設のRC床版からPC床版への取替作業となりました。工事箇所は上下線の道路の高さの差が大きいため、片車線を通行止めにして、もう片方の2車線を対面通行にするための渡り線と呼ばれる仮設の道路の設置が困難でした。このためいずれの車線の床版取替工事においても1車線を確保できる「半断面床版取替工法」を実施工で初めて採用することになりました。

※半断面床版取替工法:
NEXCO総研と当社が共同開発し、すでにパイロット施工を済ませています(CSR REPORT 2018:p6)。



劣化したRC床版



目地部分の切断



既設RC床版の撤去



PC床版の設置

半断面床版
取替工事の流れ

Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす

VOICE

発注者やお客様のニーズに応えるべく、責任を持って取り組んでいます

昼夜連続の対面通行規制による床版取替工事は全国で施工されていますが、半断面床版取替工法を本格的に適用した施工は大谷橋が日本初となります。本工事では、お盆休み期間等の規制開放により、工程を短縮する工夫が必要でした。そのため、フルキャスト壁高欄やあご付き床版による省力化、走行・追越の両車線の境界に仮設防護柵を残した状態での規制解放など、施工の手戻りが少ない方法を工夫しました。防護柵を挟んで大型のトレーラーが走行する片車線の狭いスペースで行う大変特殊な工事ですが、コロナ禍で現場見学会や説明会など情報発信の場をもてず残念でした。この貴重な経験を活かしてさらなる改善点を見つけ、安全・品質の確保と、さらなる顧客ニーズに応えてまいります。



大谷橋他2橋床版取替工事
作業所長
伊藤 剛

工場製作の「壁高欄付き床版」で 工事品質の確保と省力化を実現

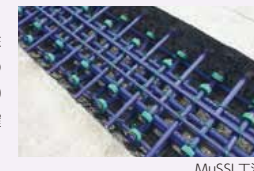
通常の床版取替工事では、橋の欄干にあたる壁高欄はプレキャストPC床版の架設後に現地で施工するのが一般的ですが、地覆の立ち上がり部分を床版と一体で製作したうえで壁高欄部分も工場で作成する「壁高欄付き床版」として出荷しました。形状が複雑な壁高欄を工場にて製作したことにより、施工現場での作業量を軽減することができ工期短縮に寄与しています。



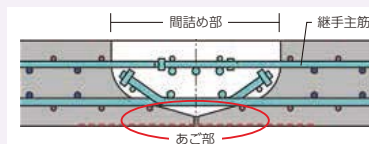
工場で作製された壁高欄付きPC床版

「あご付き」プレキャストPC床版と継ぎ手工法 の開発で、工期短縮と耐久性の向上を実現

当社が取り組んでいる大規模床版取替プロジェクトでは、PC床版相互の間詰め部の底部をプレキャスト床版と一体造とする「薄型あご付きPC床版」を採用しています。間詰め部分の型枠作業を省略し、さらにこの部分の配筋作業が容易な独自開発の「MuSSL工法」と組み合わせることで施工しています。あご先端部分にもプレステスが入っていることにより、間詰め部分の耐久性も高まり、NEXCO総研の輪荷重走行試験にて100年相当の疲労耐久性が確認されています。



MuSSL工法



安全面の取組み

事前調査および施工の各段階において 実橋載荷試験を実施し、安全性を確認

半断面床版取替施工中は、切断によって分割された既設床版を走行車線として供用することから、事前に既設床版を調査し、損傷程度を考慮した耐荷力照査を行い、安全性を確認しました。

施工の各段階でもダンプトラックを用いた載荷試験を実施し、実橋の挙動を調べ安全性の確認を行いました。



事前調査の試掘

昼夜連続対面通行規制で予測されるリスクに 機動性の高い24時間体制で対応

国兼川橋工事では長期間の昼夜連続対面通行規制を実施しました。約4ヵ月にわたる対面交通期間では、事故や故障車輛が発生するとたちまち通行止めとなり、状況次第では長時間の渋滞も想定され迅速な対応が必要となります。そのため夜間や休日にも対応できるように2名を常時配備して不測の事態に対応できる体制をとりました。

強風による倒木で夜間に通行止めになったり、仮設防護柵への追突事故が発生したりしましたが、迅速な対応により早期に機能回復することができ、発注者より感謝状をいただきました。



長期ビジョンに沿った取組み

Action II 成長

成長分野をリードする

建築事業

PC建築のトップカンパニーとしての総合力を高め、
省人化や環境負荷低減の社会的ニーズにも貢献していきます。

専務執行役員・建築本部長

居村 昇

部門方針

PC建築の拡大とエリア展開を進め、受注の強化と収益力の向上を目指す

強み

- ◇ 国内トップレベルのPC技術
- ◇ 一式施工が可能な「PCゼネコン」としての総合力
- ◇ 当社グループでPCa部材製造工場を保有
- ◇ 三菱グループ唯一のゼネコン

機会とリスク

- ◇ 機会
- ◆ リスク

- ◇ 国土強靱化政策の継続
- ◇ 大阪万博、統合型リゾート開発等の大型案件関連事業
- ◇ 労務不足対策および環境負荷低減に有効なPC建築への需要増
- ◇ スタイホーム需要増に伴う物流施設の需要増
- ◆ 国内建設市場の縮小(オリンピック特需、震災復興事業の終焉)
- ◆ 景気の悪化による民間設備投資意欲の減退

2020年度の振り返り

国内の建築需要に関しては、オリ・パラ関連事業や震災復興事業がひと段落した2018年をピークに年々減少しています。加えて、前年は新型コロナウイルス感染症を受けての民間建設投資の中止・延期による総発注量の減少で、大型案件を中心に競争激化の状況となりました。

こうした中、2019年度に前年対比10.5%減少した受注高の挽回を期し、「特別ファンド」や「本部長注力(肝入り)受注案件(大型案件の受注強化)」などの営業推進策を展開した結果、2020年度は前年対比6.2%増まで回復。コロナ禍というかつてない社会状況と熾烈な競争環境ながら、前年を上回る実績を挙げることができました。

受注については影響を受けましたが、資機材納期の遅延や工期遅延等の影響は特ありませんでした。新型コロナウイルス感染症による影響はしばらく続くものと想定されることから、引き続き市場環境の変化に注視し、対応に努めていきます。

今後の重点課題

国土強靱化政策や2025年の大阪万博、(IR) 統合型リゾート開発などを見据えると、労務不足は今後も続くものと思われ、省人化に極めて有効なPC建築の需要は今後確実に伸びていくものと予想します。直近では、引き続き相対的な伸長が予測される物流施設や医療・福祉施設の受注に注力し、安定した収益を確保する必要があると考えています。そのためには、PC建築の「トップカンパニー」としてグループ会社である工場部門のピー・エス・コンクリート社と連携し、建設会社としての基盤である技術力をもとより、提案力、コスト競争力を強化し、顧客満足度の高い高品質な建物を提供してお客様との間に良好な信頼関係を築くことが必須です。

また、高いCO₂削減効果が認められるPCaPC工法への社会的ニーズも高まっていくものと考えます。強靱で意匠性も高く、短工期を実現するなど、その優れた性能に加えて、当社のPC技術が環境負荷低減に大きく寄与する技術であることも積極的に発信していきます。

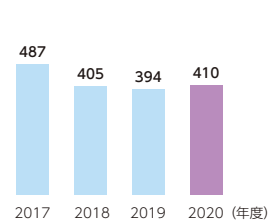
Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

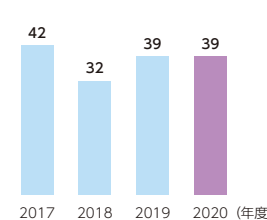
Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす

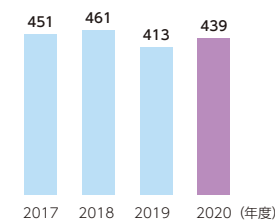
売上高
(億円)



売上総利益
(億円)



受注高
(億円)



部門別戦略	進捗	今後の注力ポイント
PC技術を核とした元請・設計施工案件の取組み強化による受注の拡大	● PC建築・一般建築の組織一体化により総合力でPC元請案件取込みに注力中	● PC建築の特徴が活かせる建築物への工作の強化とコスト競争力の強化によりPC元請受注の拡大 ● PCaPCやPCaRC工法など、自社で設計、部材製作ならびに施工管理をする営業スキームの展開
エリアごとのマーケットの見極めと要員の機動的配置による受注の強化	● 顧客情報・営業情報などのシステム整備により、情報の共有・連携を拡充し営業力を強化 ● 営業所との連携を図り、エリア情報の収集により受注力を強化	● 受注の強化と収益力の強化を目指し、PC技術を核とした受注拡大を図るとともに、官庁案件や三菱グループ営業に注力し、技術提案力・コスト競争力を強化 ● PCaPC技術を用いた耐震補強工事に加え、津波や河川の洪水対策としてのPC構造を活用した津波・洪水避難施設などの活用に期待が高まる。各自治体を中心に土木部門とも連携し、積極的な営業展開を推進
現場力・コスト競争力の強化により顧客満足度の向上を図る	● 工事要員の多能化を図り配置転換を実施、要員配置をシステム化し生産性を向上 ● 協力会社の評価および新規業者の開拓を継続して実施	● 工事要員の効率的かつ適正配置 ● 「働き方改革」実現による職場環境の改善 ● 新規業者の開拓も含めた協力会社との連携強化および働き手の能力向上による労働力不足対応



当社初となるPCaPC造での免震構造の倉庫

サン・エクスプレス藤沢事業所
第一建物新築工事【神奈川県】

本物件は、PCaPC造・曲面すべり支承の免震構造による精密機器の倉庫です。工期の短縮、重積載・大スパン構造を実現するために、当社の強みであるPCaPC工法が採用されました。また、PCaPC工法と相性が良い免震構造を用いて、地震発生後も倉庫業務が継続できるように設計されています。



夕張らしい特色のある幼児教育・保育教育のために

夕張市認定こども園建設工事(建築主体)【北海道】

本物件は、夕張市の「コンパクトシティ構想」の一環として同市郊外にある幼稚園と保育園を統合再編する形で幼保連携型の認定こども園を新規開園するために計画され、2020年9月に竣工しました。小学校跡地という特徴的な立地条件から「ゆーぱり丘の上こども園」と市民による公募で名付けられました。

三菱グループ の連携による 新たな ランドマークの建設

Yakuin3

(仮称)九州三菱自動車販売本社ビル建替計画
(東エリア)新築工事



作業所長
牧 省二

「Yakuin3」の建築は、2021年4月に設立70周年を迎える九州三菱自動車販売(株)の記念事業として行われました。設計監理を(株)三菱地所設計九州支店、施工をピーエス三菱・MHI PE&C【三菱重工交通・建設エンジニアリング(株)】特定建設工事共同企業体という三菱グループの連携による全面改築工事となり、2021年3月12日に無事グランドオープンを迎えました。「Yakuin3」という名称には、「薬院3丁目」という地名のほか、三菱のスリーダイヤ、責任・権限・義務の「三面等価」(P48に※注釈)の3つの意味が込められています。

「薬院地区のランドマークとして周辺の皆様に親しまれる施設を」との発注者の要望により、本プロジェクトでは建物の顔として正面ファサードにカーテンウォールがデザインされました。北側正面を全面ガラスのカーテンウォールとすることで採光および冬季の日射取得に有効な設計となっています。また東西側の開口部には高遮熱Low-eペアガラスを使用。夏季の日射遮蔽を行うことで通年での空調エネルギー消費を低減し、省エネ対策にも十分配慮した建物となっています。



本社入口



1Fショールーム



屋上テラス
太陽光発電システムを設置。その他、高遮熱Low-eペアガラスの採用や節水器具の高機能化など設備システムの高効率化により省エネも実現

周辺環境に配慮し、より安全で効率的な「建て逃げ工法」を採用

敷地に余裕がないことから、安全第一を最優先に「建て逃げ工法」を採用しました。これは鉄骨の積み上げ工法の一つで、資材搬入面も含めた効率化と、近接する建物や道路側等の安全確保に大きなメリットがあります。最上階まで積み上げては、(移動クレーンから向かって)建築物の奥の方から手前に「建てては逃げるように」工事を進める工法ですが、本工事では通行人や周辺環境に配慮し、隣接する建物や交通量が多いメインストリート近くでの揚重作業については極力回避する形で作業を行いました。



鋼製カーテンウォール(2階SCW)の揚重と設置

重量のある強化合わせガラスを上部が外部側にせり出した状態でいかに安全に設置できるかがポイントとなりました。外部足場からウィンチで吊込み、内側から高所作業車で中央部分を支えながら最下部を引き込むことで傾斜状態をつくり固定しました。カーテンウォールのガラスや屋上のキュービクルおよび空調関係の機械に関しては、交通量の多い周辺道路や近隣住民に配慮し、前面道路より夜間作業にて揚重を実施しました。



ディンプラス®工法を適用
フロートガラスの表面に施した特殊な溝にアルミホルダーを接合し、フェイスガラスを支持する工法です。接合強度が非常に大きく従来工法の数倍の強度を有しています。
※ディンプラス®はAGC硝子建材(株)の登録商標です。



工事概要

工事場所:福岡県福岡市中央区薬院3丁目2-23
構造規模:鉄骨造 地上8階
敷地面積:1,879.12㎡
延床面積:10,412.36㎡
最高高さ:39.70m
建物用途:1~2階 物販店(ショールーム)・飲食店(カフェ)
3~8階 事務所
工期:2019年10月1日~2021年2月14日



事務所スペース



2Fショールーム



エントランス外観

モックアップ(原寸模型)による確認

工事初期段階でカーテンウォール等の原寸のモックアップを作成し、納まりや仕上げを発注者や設計監理に確認していただきました。懸念事項や検討事項を早めに確認できたことでよりスムーズな工事の進捗につながりました。



作業現場のスペースが限られていたため、休憩所近くに足場を組んで設置

近隣コミュニケーションにデジタルサイネージを活用

道路使用での搬入出および境界際での作業を行うにあたり、第三者への事故を起こさないことを徹底しました。誘導員を適正に配置して事故防止に努める一方で、交通量の多い2カ所の外壁に設置したデジタルサイネージで近隣へのお知らせをするなどイメージアップも図った結果、近隣からの苦情も少なく工事を進めることができました。



デジタルサイネージで工事関連情報を発信

※責任・権限・義務の三面等価:責任に応じた権限の授与と権限を発動する際に伴う義務の重さは等しい関係にあるという考え方。私も現場監理の仕事にも通じます。

長期ビジョンに沿った取組み

Action II 成長

成長分野をリードする

技術開発

先端PC技術のさらなる開発を基軸としつつ、
環境保全に寄与する技術開発にも注力していきます。

常務執行役員 技術本部長・安全品質環境担当

三島 康造



部門方針

成長分野の強化と新領域への挑戦により優位性を向上させる

部門別戦略	部門戦略の進捗と今後の注力ポイント
大規模更新分野	独自開発の壁高欄全断面を先行設置するプレキャスト壁高欄「フルキャスト壁高欄」が実工事採用に。「床版継手工法（MuSSL工法）」「半断面床版取替工法」とともにさらなる適用拡大を目指す
建築分野	PCa建築全般をターゲットに、継続的な開発に取り組む。プレキャスト部材同士の接合構造などの省力化、コストダウン・付加価値向上を目指した新しい構造の開発を推進
メンテナンス分野	外部電源を用いない流電陽極方式の腐食抑制工法「Zn（ジंक）カートリッジ工法」を開発し、国土交通省新技術提供システム（NETIS）へ登録。当社独自の脱塩工法の試験施工を実施し、有効性を確認。同工法とも実工事での採用に向けた取組みを推進
海外分野	インドネシア共和国道路・橋梁技術開発局（DRBE）との「橋梁および土木構造物の共同研究・開発」を継続中。独自技術のZnカートリッジ工法とそのモニタリング技術に関する有効性・適用性を検証し、インドネシアでの規準化を目指す。同国における高強度コンクリートの実用化に向けた開発も開始
生産性向上に向けた技術開発を推進	「PSMAX推進委員会」の開発案件の自動計測システムなどは現場で実証確認を終え、採用拡大を推進
環境負荷低減に向けた技術開発を推進	高炉スラグ・フライアッシュを使用した養生短縮型コンクリートを開発。実工事での採用に目途

1 技術開発にかかわる現在の環境について

当社では「大規模更新」「PC建築」「メンテナンス」「海外」の4分野を成長分野として独自技術の開発を強化。生産性向上に向けたICT分野の技術開発にも挑戦しています。

我が国における社会資本の老朽化は確実に進行しており、土木分野では新設工事から修繕・更新工事への質的变化が数年前の想定よりも早いスピードで進行しています。

また、建築分野ではこれまでもPC技術を用いたPCaPC建築に関する技術開発を進めてきましたが、プレキャスト部材を用いた建築の需要は今後さらに増加していくものと予測しています。そこで、RC建築を含めたPCa建築全般をターゲットとし、省力化可能な技術開発に注力していきます。

2 今後に向けて

バイデン政権の米国がパリ協定に復帰し、前・菅政権も2050カーボンニュートラル宣言を出すなど、欧州が先行してきた脱炭素社会への動きがいよいよ世界的な挑戦へと発展しつつあります。建設業界でも、建設会社やセメント会社においてCO₂を強制的に吸収させるコンクリートの開発などが行われており、そうした新しい技術開発については高い関心を持って情報収集に努めています。

確実に性状が変化するであろう新しい材料の特性を理解し、活用するための技術開発には積極的に取り組んでいく考えです。

2020年度は、当社でも水槽に浸ける「湿潤養生」の必要がない「自己養生型高炉スラグコンクリート」の製法を開発しています。

これからも環境にやさしい技術の開発に注力していきます。

Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす

TOPICS

PSMAX

ピーエス三菱ならではの新たな価値創造に向けた取組み



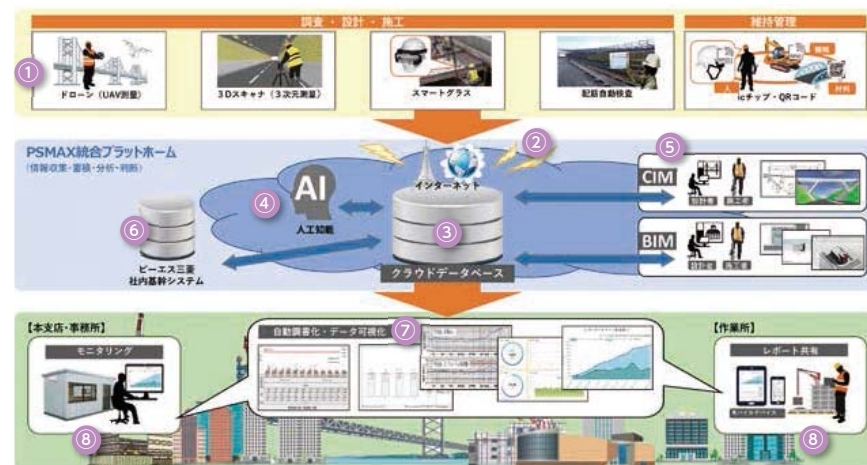
「ピーエス三菱（PSM）Advanced Construction System」は、ICT・AIを活用して、情報化と機械化を融合・進化させた当社グループ独自の建設システムです。

PSMAX推進委員会は、PSMAXを構築することを目として発足した全社横断的な組織で、これまで当社における生産性向上のための建設システム開発は、各部署で個別に取り組んでおりましたが、これからは各種技術

開発の情報を本委員会で共有し、当社グループ全体として系統立てて開発、実装していきます。

「データとデジタル技術の活用で仕事のプロセスや働き方の変革を起こそう」という国土交通省が推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）にも呼応するプロジェクトといえます。

PSMAXのイメージ



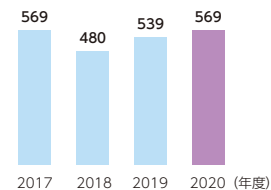
- ① ICTデバイスなどの開発と実施工での運用
- ② 高速データ通信（5G）の活用
- ③ 膨大なデータの蓄積・処理
- ④ AI（人工知能）によるデータ認識・判断の高度化
- ⑤ 3次元（シミュレーション）モデルによる情報共有→建設生産・管理システムの効率化・高度化、安全・品質・顧客満足度の向上
- ⑥ グループ内基幹システム→業務の効率化
- ⑦ 自動調査化・データの可視化
- ⑧ 本支店や事務所など、作業現場から離れた場所でも最新の情報共有

「推進委員会」では、設計・機械施工・計測・人材訓練など建設業にかかわるバリューチェーンの中から、重点的な開発支援分野を抽出。「実務者会」がそれぞれに関連する技術開発の担当者と密に連携して情報共有を図りながら、より有効な統合プラットフォームの構築を目指しています。

PSMAX推進委員会体制



技術開発費 (百万円)



Action II 成長 技術開発

長期ビジョンに沿った取組み
成長分野をリードする
成長における取組み

Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす

建築分野

PC建築の普及につながるPC梁の開孔補強工法「ダイヤレンPC工法」

プレストレストコンクリート(PC)梁の新たな開孔補強工法を開発し、(一社)日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しました。

建築物の梁には、設備配管等を通すために丸い貫通孔(開孔)を設ける場合があります。梁に開孔を設けることで、開孔を設けず梁下に配線・配管する場合と比べて、階高を抑制できることや、同階高で天井を高くすることが可能であり、コストメリットや居室空間の開放感・高級感を創出できるメリットがあります(図1)。

しかし、実際の施工では着工後に開孔の径・位置が確定することが多く、個別に煩雑な構造検討が必要となるため、これらに迅速に対応できる開孔補強工法の開発が望まれていました。当社を含む4社による共同開発の「ダイヤレンPC工法」は、鉄筋コンクリート梁の開孔補強で用いられていた既製の高強度開孔補強筋ダイヤレンNSをPC梁にも適用できるようにしたものです。

開孔サイズに合う製品(図2)を開孔補強筋として設置することから(図3)、開孔位置の変更・追加に対しても構

造検討が容易となり、配筋設計・施工の簡便化・省力化に大いに貢献します。

発注者や設計者に様々なメリットをもたらす「ダイヤレンPC工法」について、当社ではPC造の普及・利用拡大につながる工法の一つと考え、積極的に営業展開を進める方針です。

※「ダイヤレンPC工法」は当社のほか、(株)建研、オリエンタル白石(株)、コーリョー建販(株)による共同開発。

図1 配管の設置位置によるメリット



図2 ダイヤレンNS製品形状(一例)



図3 開孔部の補強方法比較



土木分野

塩害によるコンクリート内部鋼材の腐食を抑制 「Znカートリッジ工法」(NETIS登録技術:KT-180150-A)

本工法は、海水や凍結防止剤などによる塩害に対する内部鋼材の腐食抑制・メンテナンス工法です。外部電源を用いず、躯体の内部に設置した流電陽極材「Zn(亜鉛)カートリッジ」から内部鋼材に防食電流を供給し続けることで鋼材の腐食を抑制します。通電量の調整が不要な上、流電陽極材が消耗した場合の取替えも容易で維持管理面にも優れます。構造物の形式や条件により、陽極の設置方法は内部挿入(インサート)タイプと表面設置(サーフェス)タイプの2タイプの使い分けが可能です。

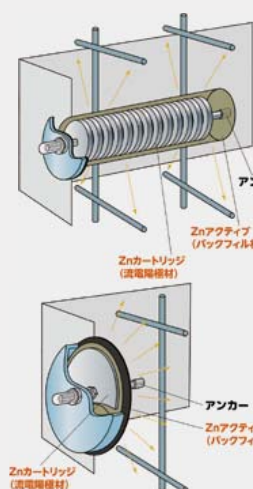


インサートタイプ

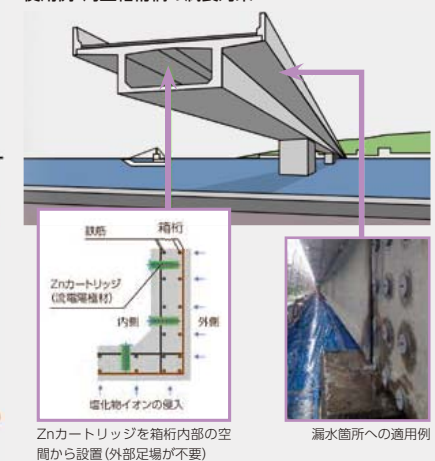
サーフェスタイプ

インサートタイプ(上) サーフェスタイプ(下)

- 「Znアクティブ(バックフィル材)」により活性化されたZnカートリッジ(流電陽極材)がコンクリート内部の鋼材と接続することで、周辺鋼材に防食電流を供給し、鋼材腐食を抑制
- 流電陽極材は後(あと)施工アンカーで固定するタイプで施工・取替とも容易
- 「15年耐久」を持つ流電陽極材を使用(促進試験による耐久性確認)



使用例:海上箱桁橋の腐食対策



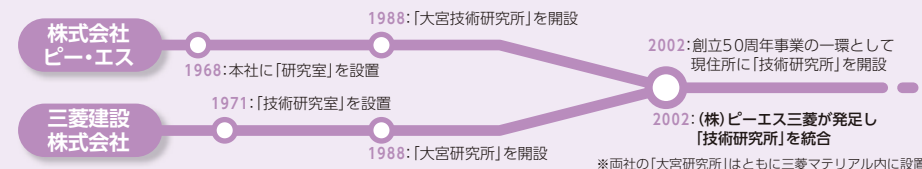
ピーエス三菱技術研究所

現在の技術研究所は、2002年の「株式会社ピーエス三菱」の誕生とともに新たなスタートを切りました。平成不況が続く、建設業の将来像が見通せない中、戦後、ゼロから立ち上げたPC技術を国内トップといわれるまでに磨き上げてきた「技術立社」の原点に今一度立ちかえり、新たな技術開発で活路を拓いていこうという強い想いをもって運営しています。

所内には土木・建築関連の様々な実験施設が整っていますが、当研究所では主に基礎研究を含む材料開発が行われているほか、本社技術本部技術部による土木および建築分野の様々な実験を含む研究開発が行われています。



ピーエス三菱技術研究所のあゆみ



※両社の「大宮研究所」はともに三菱マテリアル内に設置





長期ビジョンに沿った取組み

Action II 成長

成長分野をリードする

海外事業

安全で災害に強い幹線道路の確保 ヴァイシガノ橋の再建 (2020年竣工)

ヴァイシガノ橋は、サモアの首都アピア市内の主要幹線道路沿いに位置する橋梁で、度重なるサイクロン被害により危険な状態にありました。

本工事では、日本の企業および大洋州で初めてとなる、工機設備を建設せずにコンクリート壁とジャッキを組み合わせた仮設プレテンション設備を用いての桁製作となり、サモアの技術者とともに、設備設置からプレテンション桁の製作・架設までを一貫して施工(下請け)。現地の技術力向上にも寄与し、ODAの趣旨にも適う成果を挙げることができました。

部門方針

海外パートナーの新規開拓と既存パートナーとの連携強化により、海外事業の拡大を目指す

戦略	進捗・今後の注力ポイント
◇海外パートナーとの戦略的アライアンスにより営業網の拡大を図る	◇アライアンス、M&Aの実現に向け、専門性の高い有望な企業の情報を収集 ◇スンマイ社(ベトナム)との包括的事業提携契約を締結し、ベトナム北部への事業展開を図る
◇ODA案件のPC橋梁をターゲットにアジア地域を中心に受注拡大を目指す	◇ベトナム、インドネシアでローカルスタッフを採用
◇建築分野の営業強化により、プレキャスト部材の受注を突破口として、建築事業への参入を図る	◇ベトナムで現地パートナーと事業協力し、建築部材を受注 ◇日系企業への営業展開を図るため国内建築部門との連携による営業強化

アジア大洋州の建設市場規模は日本の約3倍ともいわれ、PC工法のニーズや普及率は日本を遙かに超えています。2016年に行われた伊勢志摩サミットでは各国が「我が国のみならず相手国の経済発展にも貢献する」、Win-



INDONESIA

全入場者の検温

徹底した感染症対策で事業への影響を最小化

インドネシアやベトナムでコンクリート製品の製造を行っている当社グループ会社では、現地当局の行政指導および諸規制を遵守するとともに、求められる水準以上の新型コロナウイルス感染症対策を行っています。当社グループの一員であるという意識を常にもち、安全最優先で、従業員の体温チェックや全入場者の検温などをはじめとする徹底的な対策を行いつつ、事業活動への影響を最小限にとどめるよう努めています。



VIETNAM

Web調印式の様子

ベトナム企業との包括的事業提携契約を締結

ベトナム北部で現地プレキャスト事業のパイオニアであるスンマイ社と包括的事業提携契約を締結し、東京・ハノイの両本社をオンラインでつないだ調印式が行われました。本提携により、ベトナム北部での営業力強化およびプレキャスト製品製造拠点を確保することで、当社がすでに持っているベトナム南部の拠点とともに、ベトナム全土でのプレキャストコンクリートを中心とした事業展開を図ることが可能となります。

Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

Action IV 連携
グループの強みを活かす

管理本部

「フロントオフィス」とともに「車の両輪」をなす
「バックオフィス(管理部門)」のさらなる活性化に努めます。

常務執行役員 管理本部長・CSR担当

小山 靖志

部門方針

経営基盤としての人財・情報技術・企業ブランドの強化を図り、活力ある企業集団を目指す

戦略	進捗・今後の注力ポイント
◇多様な人財が活躍できる 抜本的な人事制度改革を実行する	◇多様な人財が活躍できる新たな資格・処遇制度を導入 ◇次世代経営層の育成プログラムの導入 ◇従業員のニーズを踏まえた福利厚生面の充実を図る
◇働き方改革の推進等により 職場環境の向上を目指す	◇作業所の4週8休の早期実現、時短推進を加速 ◇ハラスメント対策およびSWMの推進、働きやすい職場環境の改善
◇ICT・IoT・AI技術の活用による 生産性向上と業務効率化を図る	◇IoT・AIの活用による災害事前検知を行い、人的・物的損失を低減 ◇各部門およびグループ各社の業務についてICTを活用した業務効率化を図る ◇社内情報基盤を再構築し、情報共有の活性化を表現
◇グループ連携の推進と企業ブランドの向上を図る	◇関係会社との連携をより推進しピーエス三菱グループの組織力を強化する ◇さらなる情報開示、IR活動により企業ブランドの向上と認知度向上を図る

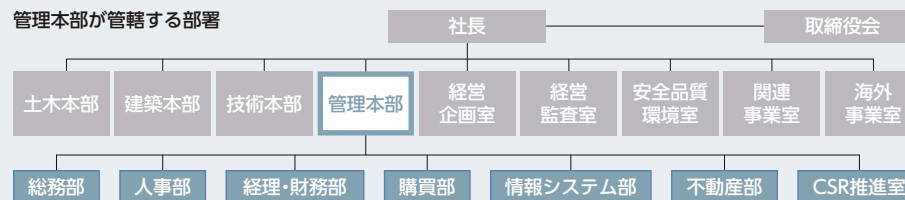
管理部門は「バックオフィス」と呼ばれ、工事や製造、営業などお客様に接する「フロントオフィス」の業務が円滑に進行するように“支える”役割を果たしますが、決して“受け身”的な仕事をする部門ではありません。

企業は社会が必要とする財・サービスを提供し続けることはもちろん、近年では企業としてサステナビリティ(持続可能性)への取組みも要請されています。これは利益を上げるだけでなく経済、環境、社会などの面でバランス良く社会的責任を果たすことで将来においても事業を存続できる可能性をもち続けるという考え方によるものです。

当社の「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念に基づき、今後、優秀な人財の採用・育成、働きやすい職場環境の整備、財務基盤の安定、情報技術の活用等といった管理部門での取組みを一層強化し、企業の社会的責任を果たしていく所存です。

「フロントオフィス」とともに「車の両輪」をなす当本部の活性化こそ当社グループの成長戦略に不可欠な要素と認識しており、今後は所属社員のさらなるスキルアップや意識改革を促進するとともに、各部署間の連携強化に努めていきたいと考えます。

管理本部が管轄する部署



Action III 挑戦

新しいフィールドへ挑戦する

培ってきた技術力をベースに挑む、
地球環境の保全と新たな価値の創造に
向けて

環境方針

株式会社ピーエス三菱は、企業活動において地球環境に様々な影響を与えていることを認識しています。そして、発生する環境問題を継続的に改善する活動は社会的責任であると考えています。

当社は、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念に基づき、公害防止及び自然環境保護に積極的に取組みます。そして、持続的発展が可能な社会の形成と、地球環境保全に貢献するために次の活動を行います。

1. 環境に関する法規制や地域協定等を遵守する。
2. 土木・建築構築物施工及び工場製品製作において次の取組みを行う。
 - 1) 地球温暖化防止のためにCO₂の排出抑制に努める。
 - 2) 騒音・振動・粉塵等の地域環境汚染の防止に努める。
 - 3) 廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進に努める。
 - 4) 地域社会とのコミュニケーションを図り、地域環境の保全に協力する。
3. 設計段階において長寿命化、省資源化、省エネルギー化を図り、自然環境と共生した構築物の提案に努める。
4. 環境に配慮した技術開発を積極的に推進し、技術力向上に努める。また、PC技術を含めた当社の得意技術を磨き、強みをさらに強くすることはもちろん、得意技術の応用と適用範囲の拡大を図ることに努める。
5. 日常業務において省エネルギー、省資源に努めるとともにグリーン購入に努める。
6. 社員教育や取引業者への教育を通してこの方針の周知徹底を図る。

私は、この方針を達成するために各場所、各部署に環境目標を設定させ、その実現に努めます。この環境マネジメントシステムが確実に実行されるよう監理をするとともに、実施状態を毎年レビューして環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。全ての社員は、この環境マネジメントシステムを理解し、定められた職務を実行し、環境方針を実現しなければなりません。

2020年4月1日
代表取締役社長 森 拓也

環境保全と循環型社会への貢献

ピーエス三菱は、事業活動における環境負荷を低減し、人と自然が調和した建設生産物である社会資本をいかに長く持続させるかに貢献していきます。長年培った地域環境に配慮した技術だけでなく、地球環境保全を考慮した技術の探求に努めています。地球温暖化防止、廃棄物リサイクル、グリーン調達等の推進など、環境面に好影響を与える活動が大きな使命と考えています。

Action I 信頼 いいものを作り続ける	Action II 成長 成長分野をリードする	Action III 挑戦 新しいフィールドへ挑戦する	Action IV 連携 グループの強みを活かす
---------------------------	----------------------------	--------------------------------	-----------------------------

▶ 環境目標達成実績

2020年度のISO14001(環境)にて取り組んでいる環境目標達成実績は次の通りです。混合廃棄物の削減について作業所部門、工場部門ともに前年に引き続き達成しました。2021年度においては国土交通省より「建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～」が発表され、当社としてもその目標値を指標に活動する計画です。また、CO₂排出量削減目標については、2020年度よりCO₂排出係

数を環境省公表の最新値を使用して見直した結果、オフィス、工場、作業所各部門全てにおいて大幅達成しました。2019年度までは2007年度を起点として対比する意味合いで、2007年度発表のCO₂排出係数を用い集計比較していましたが、今回より最新値(電力・燃料系の生産過程の進歩によりCO₂排出係数が変化しているため)を使用しました。ほか4項目(グリーン調達、環境配慮設計、環境配慮技術開発、環境法令・条例)についても全て達成となりました。

※1 原単位で評価(作業所は売上高1億円あたり、工場は生産量1千tあたり) ※2 主要資材のグリーン調達率で評価⇒グリーン調達率%=グリーン調達量/主要資材投入量×100
主要資材とは鋼材(鉄筋、PC鋼材)、生コンクリート、セメント、石材(砕石、砂利、砂など)、アスファルト・コンクリートの5品目をいう。 ※3 生産量1千tあたりで評価

2020年度 環境目標達成度						2021年度 環境目的・目標					
項目		目的		目標	達成率	評価	環境目的(2021年度までの到達点)	2021年度環境目標	2021年度目標値		
 	作業所	国土交通省「建設リサイクル推進計画2014」の達成		建設廃棄物全体の再資源化・縮減率96%以上	98.0%	達成	作業所・工場から排出される産業廃棄物の再資源化を促進する。 作業所・工場において国土交通省「建設リサイクル推進計画2020」の達成を目指す	廃棄物の再資源化の推進	作業所 国土交通省「建設リサイクル推進計画2020」の達成を目指す。		
	工場	混合廃棄物の削減		混合廃棄物発生量を比較基準値【過去3年平均値:0.23t/1千t】比50.0%削減 ^{※3}	56.9%削減	達成			工場 混合廃棄物の排出量を基準値(過去3年平均値:0.09t/1千t)を目標値とする ^{※3}		
環境汚染の防止   				CO ₂ 排出量の削減推進 ^{※1}	オフィス	CO ₂ 排出量基準値比3%削減 【過去3年平均値=比較基準値】 オフィス:986.3t-CO ₂ 工場:52.6t-CO ₂ /1千t 作業所:20.7t-CO ₂ /1億円 【比較基準値▼3%=目標値】 オフィス:956.7t-CO ₂ 工場:51.0t-CO ₂ /1千t 作業所:20.1t-CO ₂ /1億円	13.0%削減	達成	【オフィス】【工場】【作業所】 基準値見直しをし、本年度よりCO ₂ 排出量基準値(直近過去3年平均値)比3%削減する ^{※1}	CO ₂ 排出量の削減推進	【オフィス】 【工場】 【作業所】 CO ₂ 排出量基準値(過去3年平均値)比3%削減
					作業所	25.3%削減	達成				
					工場	28.9%削減	達成				
グリーン調達  				建設資材のグリーン調達の推進 ^{※2}	グリーン調達率20%前後	21.4%	達成	作業所・工場で使用する主要5品目 ^{※2} のグリーン調達率を20%前後とする	建設資材のグリーン調達の推進 ^{※2}	主要5品目のグリーン調達率20%前後	
環境配慮設計  				ライフサイクルをも考慮した環境配慮設計	土木部門 環境配慮提案をする	100.0%	達成	プレキャスト化詳細計画・環境対策案件工事において、環境配慮提案を実施する(環境配慮型工法、技術提案、材料、資材、機械等の採用)	プレキャスト化詳細計画・環境対策案件工事において環境配慮提案を実施	環境配慮型工法技術提案、材料資材、機械等の採用	
					建設部門 環境配慮設計実施率95%以上			構築物のライフサイクルをも考慮した環境配慮型設計を90%以上実施する(環境配慮型設計:施工時の省エネ・省資源化への配慮および施工後の省エネ・長寿命化への配慮)	ライフサイクルをも考慮した環境配慮型設計の推進	環境配慮型設計95%以上	
環境配慮技術開発  				環境配慮技術開発の推進	社会のニーズを考慮した技術開発の推進	環境負荷低減コンクリート、プレキャストPC床版、PCaPC工法等	達成	社会の環境ニーズに迅速に応え、環境に配慮した技術開発を推進する	環境配慮技術開発の推進	環境負荷低減コンクリート、プレキャストPC床版、PCaPC工法等の推進	
環境法令・条例(近隣協定・構内規約等を含む)の遵守義務を徹底する						違反ゼロ	達成	環境法令・条例(近隣協定・構内規約等を含む)の遵守義務を徹底する(違反ゼロ)	環境法令・条例等の遵守	環境法令・条例等の遵守(違反ゼロ)	

環境保全と循環型社会への貢献

環境マネジメントシステム

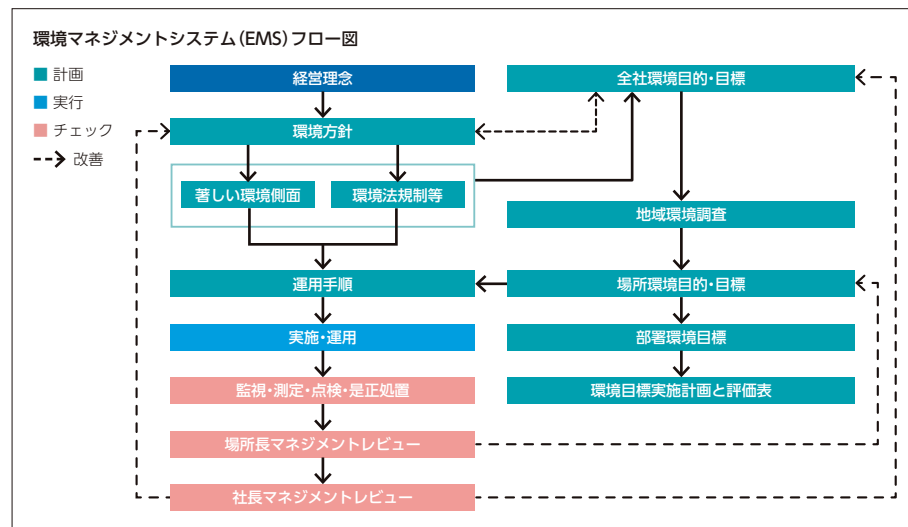
1999年から全社の事業活動（海外工事を除く）を対象に環境マネジメントシステムを構築し、運用してきました。2005年3月からISO14001:2015（JIS Q14001:2015）に基づく環境マネジメントシステムを再構築して運用し、2020年11月に第1回統合サーベイランス・変更審査が実施され、登録更新が承認されました。

▶ 監査結果

内部監査およびISO14001の認証登録のための外部審査結果は次の通りです。なお、不適合事項については改善または是正処置が全て実施されました。

▶ 環境法規制などの遵守結果

2020年度の事業活動において、環境法規制に対する違反や大きな環境事故、緊急事態の発生はありません。



内部監査結果 (ISO9001 / 14001 統合)

- 被監査部署（内作業所）数 / 76 (21) カ所
- 監査結果 / 重大な不適合: 0件、
軽微な不適合: 0件、改善事項: 139件



外部審査結果

ISO9001 / 14001 第1回統合サーベイランス・変更審査

- 審査機関: 日本検査キューエイ (株)
- 審査実施日: 2020年11月10日～11月13日
- 審査サイト: 本社、東京土木支店、東京建築支店、東北支店、大阪支店、札幌支店、九州支店、ピー・エス・コンクリート (株)、土木工事作業所4カ所、建築工事作業所4カ所、工場2カ所、営業所5カ所
- 審査結果: 重大な不適合: 0件
軽微な不適合: 2件
改善の要望: 37件、良い点: 25件

Action I 信頼
いいものを作り続ける

Action II 成長
成長分野をリードする

Action III 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

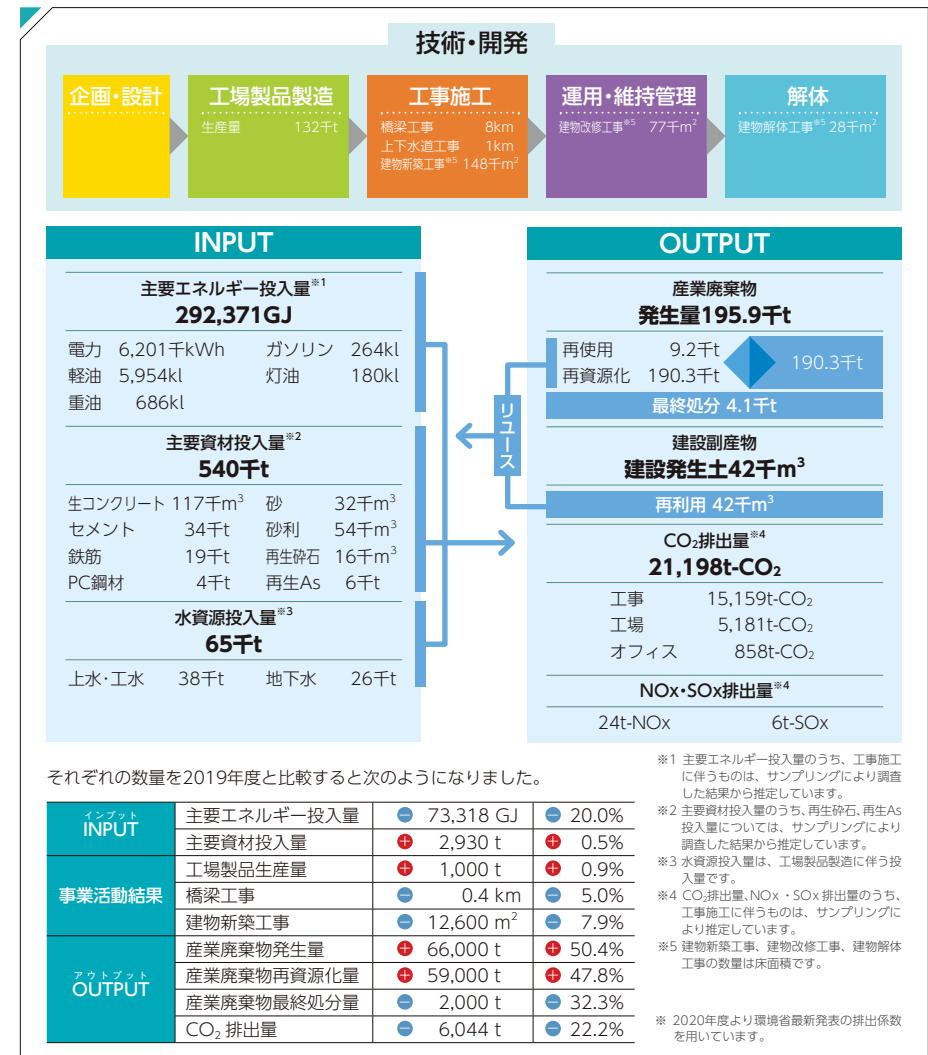
Action IV 連携
グループの強みを活かす

事業活動とマテリアルフロー

建設現場では多くのエネルギーや資材を投入して建設工事を行い、同時に多くの建設副産物や温室効果ガスなどを排出しています。これらをできるだけ定量的に把握し、持続可能な循環型社会形成のために資源の有効利用を図る

ことはもちろん、CO₂排出量などの削減を図らなければなりません。

2020年度の主なエネルギー・資源投入量、事業活動結果および環境負荷物質などの排出は次のようになりました。



環境保全と循環型社会への貢献

環境負荷低減効果

▶ 総エネルギー投入量

総エネルギーの投入量は、以下の通りです。

エネルギー投入量の推移 (単位:GJ)					
項目	2016	2017	2018	2019	2020
電力	28,167	24,687	19,898	25,251	6,201
石油類	軽油	272,931	293,830	311,959	295,890
	重油	27,300	23,255	27,267	30,786
	灯油	5,034	10,253	3,871	6,513
	ガソリン	9,757	9,727	7,793	7,249
合計	343,189	361,752	370,788	365,689	292,371

※ エネルギー源別発熱量は、資源エネルギー庁「エネルギー源別発熱量一覧表（2001年3月30日）」により算出しています。（1GJ=1,000,000,000J）

▶ 地球温室効果ガス排出量

地球温室効果ガス（CO₂）の排出量は、以下の通りです。

CO ₂ 排出量の推移 (単位:t-CO ₂)					
項目	2016	2017	2018	2019	2020
電力	4,342	3,806	3,068	3,893	2,914
石油類	A重油	1,892	1,612	1,890	2,134
	軽油(燃料)	12,592	17,026	17,670	14,106
	軽油(走行)	6,122	3,121	3,720	6,182
	灯油	341	696	263	442
	ガソリン(走行)	655	653	523	486
合計	25,944	26,913	27,133	27,243	21,198

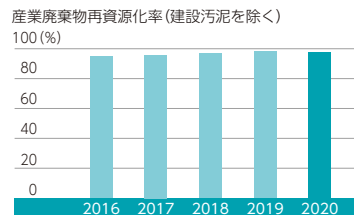
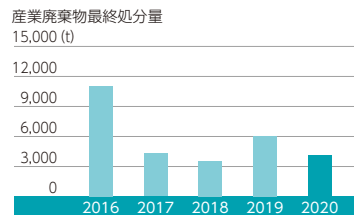
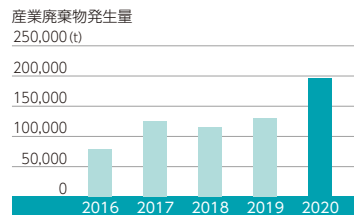
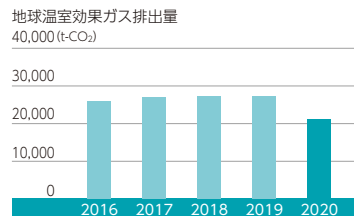
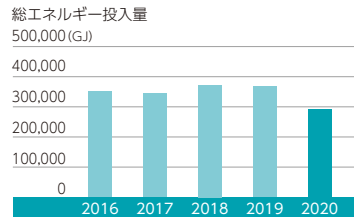
※ 2007年度からの地球温室効果ガス排出係数は、環境省地球環境局「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.1.2）H19.2」により見直ししています。

▶ 産業廃棄物排出量の推移

産業廃棄物の排出量の推移は、以下の通りです。

産業廃棄物排出量の推移 (単位:t)					
項目	2016	2017	2018	2019	2020
発生量	78,742	124,631	114,812	130,270	195,862
再使用量	341	256	985	11	9,204
排出量	78,401	124,375	113,827	130,259	186,658
再資源化量	64,656	115,694	105,868	122,526	181,095
減量化量	2,714	4,172	4,384	1,615	1,444
最終処分量	11,019	4,293	3,556	6,087	4,118
再資源化率	82.5%	93.0%	93.1%	94.1%	97.2%
再資源化率(建設汚泥を除く)	95.0%	95.9%	96.9%	98.1%	97.6%

※用語の定義
 ●発生量＝排出量＋再使用量
 ●排出量＝マニフェストにより処理したもの
 ●再資源化量＝処理場にて再資源化した量
 ●減量化量＝処理場にて乾燥、焼却などにより減少させた量
 ●最終処分量＝最終処分場で処理した量
 ●再資源化率＝（再使用量＋再資源化量）／発生量×100



Action I 信頼 いいものを作り続ける	Action II 成長 成長分野をリードする	Action III 挑戦 新しいフィールドへ挑戦する	Action IV 連携 グループの強みを活かす
---------------------------	----------------------------	--------------------------------	-----------------------------

環境会計

建設活動に伴う環境への影響を削減するためのコストと、その活動により得られた環境保全効果と経済効果をコストおよび物量の両面から定量的に把握し情報開示するため、2001年度より環境会計を導入してきました。実績は以下の通りです。

環境会計データ (単位:百万円)					
項目	環境保全コスト				
	2016	2017	2018	2019	2020
公害防止コスト	533	344	544	597	588
地球環境保全コスト	17	4	24	26	27
資源循環コスト	809	973	1,112	1,247	1,408
小計	1,359	1,322	1,680	1,870	2,023
上下流コスト	30	45	54	33	34
管理活動コスト	85	96	135	97	81
研究開発コスト	3	1	1	10	7
社会活動コスト	3	15	3	9	4
環境損傷コスト	9	12	10	8	15
環境保全コスト総額	1,489	1,491	1,882	2,027	2,165

環境効率データ							
項目		単位	2016	2017	2018	2019	2020
環境保全コスト	環境保全コスト／ 売上高	%	1.74	1.45	1.93	2.27	2.09
CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量／売上高	t-CO ₂ ／百万円	0.30	0.26	0.28	0.30	0.21
産業廃棄物 処理量	産業廃棄物処理量 ／売上高	t／百万円	0.91	1.21	1.17	1.45	1.89
	産業廃棄物最終処分量 ／売上高	t／百万円	0.13	0.04	0.04	0.07	0.04
研究開発 コスト	環境関連研究開発コスト ／売上高	%	0.61	0.16	0.16	0.27	1.19

環境経済効果データ (単位:百万円)					
項目	2016	2017	2018	2019	2020
オフィス活動における電力使用料	23.3	24.6	24.9	25.7	25.4
オフィス活動におけるコピー用紙使用料	9.1	9.1	9.7	10.0	9.1
産業廃棄物処理費用	761.0	856.3	999.7	1,192.6	1,393.9
スクラップ売却益	13.0	6.5	7.7	5.3	8.0

環境負荷低減効果

2003年度より環境負荷低減に向けた活動結果として、エネルギー投入量や地球温室効果ガスの排出量、産業廃棄物の排出量などを算出しています。

▶ 主要資源投入量

事業活動における主な資源の投入量は、以下の通りです。

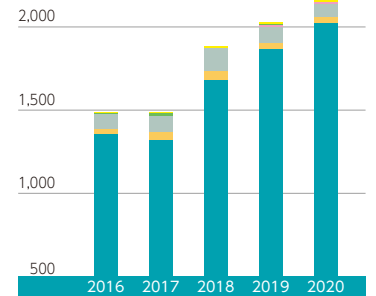
主要資源投入量の推移 (単位:千t)					
項目	2016	2017	2018	2019	2020
生コンクリート	479	389	370	242	275
セメント	22	21	24	25	34
鋼材	104	35	28	24	23
砂利・砂	176	131	164	165	154
水	66	63	60	71	65
合計	847	639	646	527	550

▶ グリーン購入の推進

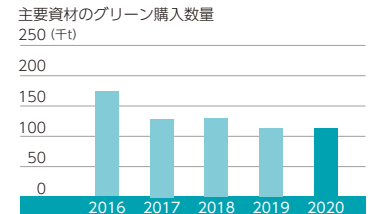
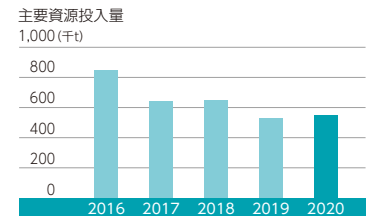
グリーン購入の推進品目として主要5品目を定めてその使用を推進しています。主要資材のグリーン購入実績は、以下の通りです。

主要資材のグリーン購入の推移 (単位:千t)					
項目	2016	2017	2018	2019	2020
再生砕石	33.4	32.1	29.5	36.0	28.8
再生 As	9.8	8.3	16.6	14.0	4.7
鉄筋 (電炉)	87.1	28.0	23.7	20.2	17.9
高炉セメント	3.1	3.1	2.6	4.1	3.7
生コンクリート	40.3	57.4	56.9	39.1	60.3
合計	173.7	128.8	129.3	113.4	115.4

環境会計 (単位:百万円)					
項目	2016	2017	2018	2019	2020
事業エリア内コスト	1,359	1,322	1,680	1,870	2,023
上下流コスト	30	45	54	33	34
管理活動コスト	85	96	135	97	81
研究開発コスト	3	1	1	10	7
社会活動コスト	3	15	3	9	4
環境損傷コスト	9	12	10	8	15
環境保全コスト総額	1,489	1,491	1,882	2,027	2,165



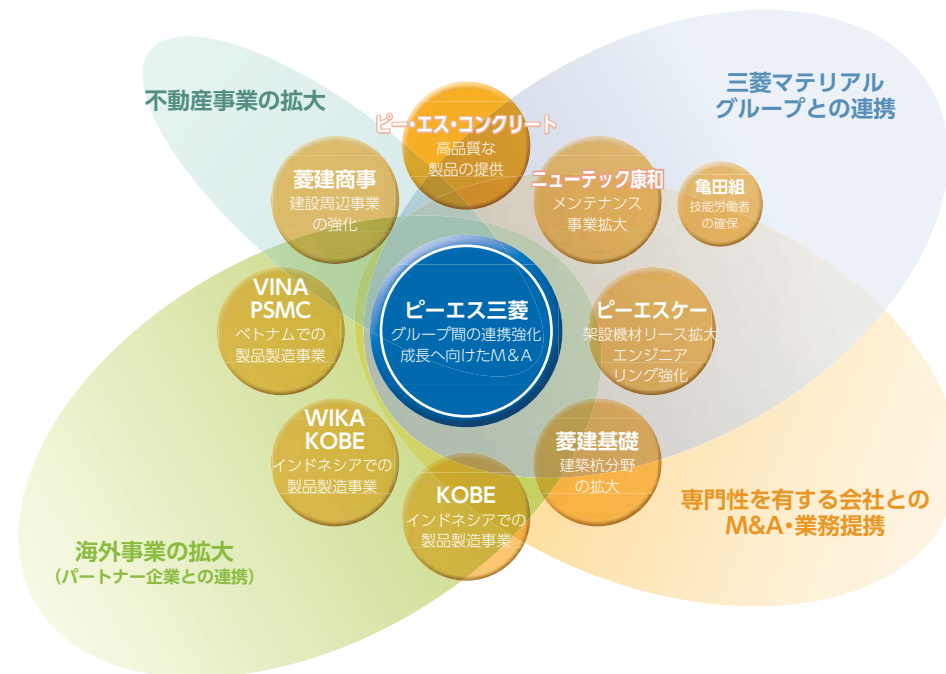
1. 環境会計ガイドライン:環境省
 2. 建設業における環境会計ガイドライン:(一社)日本建設業連合会



ActionⅣ 連携

グループの強みを活かす

「グループ連携」による、
さらなる企業価値と社会的価値の拡大に向けて



さらなる躍進に向けたグループ連携の強化に注力

ピーエス三菱グループでは、情報共有のための連絡会等の充実に努めるとともに、各社の課題についても連携してフォローアップを行い、全体最適を念頭に、適切な設備投資のタイムリーな実施やICTの活用による業務省力化等を推進しています。

また、経営基盤の強化を目的としたグループ間の人事交流も積極的に実施するなど、グループ全体のさらなる躍進に向けた連携の強化を図っています。



ピー・エス・コンクリート社で製作したPC部材(写真左)をピーエスケ社の機材「二組桁架設設備(写真中)」を使用し架設する橋梁工事現場



ピー・エス・コンクリート社で製作した部材をピーエス三菱の建築施工現場にて架設・接合

ActionⅠ 信頼
いいものを作り続ける

ActionⅡ 成長
成長分野をリードする

ActionⅢ 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

ActionⅣ 連携
グループの強みを活かす



株式会社 ニューテック康和



リパッシュ工法:真空ポンプでシース内の通気を確認



NSRV工法:ウォータージェットで断面修復

事業方針 コンクリート構造物・道路の維持補修を通じて安心・安全な社会づくりに貢献する

業務内容

- メンテナンス事業:橋梁や港湾施設などのコンクリート構造物の補修・補強工事
- 土木事業:道路および関連事業の維持・修繕工事、舗装工事、一般土木工事
- 兼業事業:補修・補強材料の提案・販売、アスファルト合材の製造・販売

上記3事業を軸にピーエス三菱と連携し、最新の補修技術を提供しています。

強み コンクリート構造物の補修補強工事、道路維持修繕工事および一般土木・舗装工事を専門としています。新設から維持管理へのシフトが進みコンクリート構造物のメンテナンス需要が高まってきている中、橋梁・港湾施設のメンテナンス・リニューアル工事、道路の維持保全業務において、今まで培った技術を基に、お客様にご満足いただける質の高いパフォーマンスを提供します。

2020年度の主な取組みと今後の注力ポイント ピーエス三菱で開発されたPI-Slit工法による電気防食工事をはじめ、流電陽極によるZnカートリッジ工法、グラウト再充填工法のリパッシュ工法、桁端補修工法であるNSRV工法などの独自技術を展開。また、電気防食の遠隔監視システムであるイージー・Mモニターの普及活動を続けています。

災害などへの取組みとして、国土交通省関東地方整備局と緊急時の災害応急対策支援に関する協定を締結。本支店を置く東京都北区、千葉県、山口県と地域災害支援協定を結んでいます。

若手技術職員の教育として「実務者会議」「若手社員研修会」を開催し、各支店・営業所の施工事例の発表、新技術の教育を行い、若い技術者の施工力、技術力の向上を図っています。「安全」「品質」「CSR」に関する社員教育プログラムを作成し、指導しています。



株式会社 亀田組

※ニューテック康和の関係会社



プレキャスト製品を運び大型車両



飛鳥川橋梁上部工事

事業方針 新設橋梁工事から補修工事等、新分野への挑戦、各分野に対応できる人材の育成に注力する

業務内容 近畿圏を中心に中国、四国、中部エリアで、主にPC橋上部工の施工を行っています。また、ピー・エス・コンクリート(株)兵庫工場において、プレキャスト製品の製造および大型車両による製品運搬業務を担っています。

強み 1級土木施工管理技士9名、2級土木施工管理技士8名、登録PC基幹技能者27名という体制(2021年3月末現在)で、培ってきた技術力と実績に基づく品質の高い施工を実現しています。また、成長分野に位置づけられている将来的な海外事業の拡大を見据え、外国人材の受入および育成(技術の伝承)についても積極的に行っています。

2020年度の主な取組みと今後の注力ポイント 当社の主力事業はこれまでPC橋上部工の新設工事でしたが、今後の業界動向を鑑み、大規模補修工事への取組みも進めています。2020年度受注の阪神高速大規模修繕工事にてしっかりと実績を積み上げ、お客様の信頼を勝ち得てまいります。

これまで下請施工会社として営業・受注してきましたが、大阪府より元請として飛鳥川橋梁上部工事を初めて受注し、引渡しを完了。高評価をいただきました。

働き方改革への取組みとして有給休暇取得状況や残業時間の管理および週休2日制の推進を進めています。また、CCUSの導入についても、協力会社への指導も含めて積極的に取り組んでいます。

将来的な海外展開を見据えた外国人エンジニアに対する育成方針の一環として、PC橋新設工事の現場にて2名のベトナム人職員の技術研修を行っています。



菱建商事 株式会社



太陽光発電パネル



PSM社技術研究所テント作業場棟新築工事

事業方針 今まで培ってきた経営資源を活かし、不動産投資によるストック事業を拡大していく

業務内容 建設資材販売などの商社機能をはじめ、不動産関連、修繕工事などのリニューアル事業、旅行代理業、損害保険代理業などを展開し、グループの事業推進をバックアップしています。

強み 商事部門をはじめ多種多様な分野の業種を事業展開することにより、衣・食・住・旅に関連する様々なニーズに迅速かつ的確に、幅広くお手伝いします。

2020年度の主な取組みと今後の注力ポイント ストック事業への取組み：現在、土地賃貸関連で2件、建物賃貸関連で1件のプロジェクトを継続して行っています。また、ピーエス三菱社の不動産部と連携し、企画提案をはじめ新規事業の獲得に向けた様々な取組みを行っています。当社不動産部の管理案件から修繕工事の提案・施工なども行っています。

新規事業として太陽光発電による電力販売事業を開始：三菱マテリアル社が進める「PPAモデル®」による太陽光発電設備の運搬への取組み」にPPA事業者として参画しています。当社で太陽光発電設備を設置し、電力を供給しています。
※PPA(Power Purchase Agreement) モデル：電力需要家の土地や屋根を借り受けて太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力を需要家に販売する事業モデル

グループ外に対する営業を強化：営業部門を中心に各専門部署が協力し、既存顧客の需要の掘り起こしを行うとともに、グループ各社との連携を活用し、新規顧客獲得に向けた営業活動の強化に努めています。2020年度は、ピーエス三菱社所有の建物の更新工事をエンジニアリング部で施工。その他、協和会各社に対するフルハーネスや熱中症対策等の安全用品関係の販売や倉庫改修工事などを行いました。

今後は保険・旅行関連事業にも注力し、グループ各社へのサービス向上にも努めていきます。



ピー・エス・コンクリート 株式会社



水島工場パッチャープラント



建築製品

事業方針 積極的な設備投資と品質管理の徹底により、高効率の工場運営を行い、収益力を向上させる

業務内容 プレストレストコンクリート(PC)製品(土木製品・建築製品)の製造販売を行っています。北上工場、茨城工場、滋賀工場、兵庫工場、水島工場の5工場より、高品質のPC製品を全国に向けて出荷しています。

強み ピーエス三菱グループのプレキャスト製品メーカーとして、国内にバランス良く配置された5つの工場から、様々な形状の高品質な部材を、全国に効率的に供給することが可能です。

2020年度の主な取組みと今後の注力ポイント 来るべきプレキャスト化時代の需要増加に備え、工場の生産性向上を図ることを目的として、老朽化した工場の設備更新に取り組んでいます。具体的な取組みとしては、

- 1) 近年の製品の大型化に対応すべく、各工場において中長期の設備更新計画を策定しました。
- 2) 「中期経営計画2019」の事業戦略において掲げた「積極的な設備投資による生産性の向上」について、3年間でより効率的な生産を実現するため
 - ▶2020年度は水島工場のパッチャープラントを更新しました。
 - ▶2021年度は茨城工場のストックヤード拡張計画の実施や、兵庫工場の老朽化施設の更新を進めていきます。

滋賀工場における「モデル工場」計画で成果をあげた諸々の改善策について、各工場への水平展開を継続して行っています。全社員に向けて、「安全」・「品質」・「CSR」の基本理念に対する意識向上の徹底を図りつつ、作業の効率化を進め、増産に対応できる安定供給体制の整備に努めています。

ActionⅠ 信頼
いいものを作り続ける

ActionⅡ 成長
成長分野をリードする

ActionⅢ 挑戦
新しいフィールドへ挑戦する

ActionⅣ 連携
グループの強みを活かす



株式会社 ピーエスケー



床版架設機



吸音パネルシート

事業方針 架設機材リース業界で、中心的な役割を果たし、戦略性のある機材開発や新製品の開発を進める

業務内容 PC工事における総合資機材提供会社として、機材の企画・設計・製作・賃貸・販売、資材の製造・販売およびこれらの運用・活用に関するエンジニアリングなどを行っています。

強み 全国に事業所を展開しており、長年にわたり培ってきた技術ノウハウとともに、豊富な保有機材の中から作業現場のニーズに最適な構成を選択・提案し、PC土木工事を中心とした様々な現場にタイムリーに提供することが可能です。

2020年度の主な取組みと今後の注力ポイント 改良型床版架設機の開発：グループ内の現場において既存の床版架設機での作業が不可能な区間があったため、より汎用性の高い改良型の床版架設機を開発し施工に貢献しました。この改良型床版架設機はグループ外企業からの発注も得られたので、これを足掛かりとし、建設業界の潮流である「新設から維持・補修工事への転換」に対応する戦略の一環として進めています。

耐震補強工事向け資材の販売：グループ外の企業からも、耐震補強工事用資材の大型案件受注に成功。将来の維持・補修工事向け資材の受注増につながる好例となりました。

「吸音パネルシート」のNETIS登録：異業種との共同開発を経て完成した「吸音パネルシート」がNETIS登録され、これまで取引のなかった建設業者にもピーエスケーを認知してもらう契機となりました。
※NETIS(新技術情報提供システム)：国土交通省が運営するデータベース。新技術の活用促進を目的に、民間企業が開発した公共工事に関する新技術に関する情報を提供。



菱建基礎 株式会社



空頭制限下での杭施工(鉄道関連)



自動車道耐震補強工事(高速道路関連)

事業方針 同業他社とのアライアンス、M&Aを進め、基礎杭での事業領域を拡大する

業務内容 地下分野の総合専門工事会社として、土木・建築・鉄道構造物の基礎工事において実績を重ねています。「つばさ杭」「HYSC杭」などの環境に優しい技術や、「耐震杭」「液状化対策地盤改良」などの地震に強い技術サービスを提供しています。

強み 1960年のオールケーシング工法導入より現在まで、地盤を対象に基礎エンジニアリングの計画から施工までを行っており、豊富な技術力と経験に裏付けられたノウハウを有しています。

2020年度の主な取組みと今後の注力ポイント 国土強靱化計画による耐震補強工事の増加や都市部における再開発事業の広がりなどにより、杭の大深度化や既設構造物付近での近接施工、狭小な作業環境での施工が増加しています。このような環境下で、ライフラインや第三者などの周辺環境に配慮し、要求性能を低コストで実現する施工技術を創意工夫により提案・実行しています。

今後も、同様な条件下での工事の増加が見込まれるため、これまでの経験を活かし、さらなる安全性の確保と品質向上によりお客様の期待にお応えするとともに、生産性の向上と環境問題に積極的に取り組んでいきます。

公共工事の基礎杭を主力に民間建築への展開に注力し、掘削に積極的に取り組んでいきます。外部メーカーと連携して杭の接続方法等の検証を行い、無排土工法である「つばさ杭」の適用拡大を検討していきます。

ステークホルダー コミュニケーションの実践

私たちをよりよくご理解いただくために

企業の社会貢献とは、その企業ならではの“もてる力”を発揮して様々な社会価値を生み出すことであると考えます。ピーエス三菱では、“本業”はもとより、ボランティア活動など事業領域外の活動を通じた社会貢献も重要と考えており、従業員の積極的な参加を推奨しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から例年より活動が制限されましたが、様々なステークホルダーとの接点を広げ、私たちの取り組みや建設業に関する情報を正しく開示するとともに建設的な意見交換を行うことで、私たちピーエス三菱グループやゼネコンの使命をよりよくご理解いただき、力づけていただくことが大切であると考えています。“企業の存在意義は社会のお役に立つこと”——建設業の持続可能な未来に向けて、私たちは常にステークホルダーとともに歩んでいきます。



インターンシップ



当社ではインターンシップを実施しています。会社の概要や設計業務、工場での製品製作状況等の紹介のほか、現場見学ではPC造の構造物ならではの施工の様子を間近で見て、当社の強みであるPC技術への理解や興味が増すことを期待しています。



秦野ICAランプ橋(神奈川県)他

秦野ICAランプ橋(神奈川県)や常盤道に井田川橋(福島県)他にて、累計10名の学生を受入れ、実際のPC橋梁の工事においてPC技術を用いた施工状況等を学んでもらいました。

2020年9月

YRP横浜ロープウェイ駅舎建設工事(神奈川県) 2020年12月

東京建築支店において、インターンシップの学生5名を受入れ、当社での建築物件の施工状況や施工方法等の見学を通して、実際の建築の世界を学んでもらいました。



旭町陸橋(東京都)

旭町陸橋にて、設計概要説明を行い、実際の現場での施工状況等を見学して、PC工事の施工について理解を深めてもらうなど、興味をもってもらえるような取り組みをしています。

2020年12月



清掃美化運動

2020年5月



あじさい園での除草ボランティア

例年なら6月から約1ヵ月開園されるあじさい園は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2年連続開園中止となりましたが、除草等の整備が大変とお話を伺い、現場職員と協力会社の方々と、3週にわたる除草作業等のボランティア活動に参加しました。



現場見学会

2020年10月



岩谷口橋(新潟県)

地元小学校を対象とした現場見学会を開催しました。橋梁面に絵を描いてもらうなどの催しを行い、大変喜んでいただきました。各工事現場では、日頃より地元の方々とコミュニケーションを重視し、少しでも工事に関するご理解をいただくよう努めています。



現場見学会

2020年11月



北陸新幹線第1下栗津橋りょう(福井県)

近隣住民の方々を対象とした現場見学会を2回開催し、合計92名の方にご参加いただきました。実際に橋梁上を歩いていただきながら、使用されている技術や環境・安全面への配慮等についてお伝えすることで、建設業や工事に対するご理解が深まればと期待しています。



現場見学会

2021年1月



古市場第2高架橋(島根県)

小学5年生の皆さん(27名)を招待して、一緒に楽しい時間を過ごしました。工事についての説明を受けた後は、高所作業車への搭乗体験や鉄筋結束にも挑戦。最初は戸惑いもあったようですが、徐々に上達すると「もっとやりたい!」との元気な声も上がるなど、非常に好評でした。

2020年度における主な優良工事表彰

当社の工事が高く評価され、顧客ならびに各種団体様から多くの表彰を受けています。2020年度に受賞した優良工事表彰などの一部を紹介します。



編集後記

ピーエス三菱グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」という基本理念に基づき、様々なステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、建設業を通じて社会価値の創造に寄与し、企業価値の向上を目指しております。

当社グループでは、事業環境が転換期を迎える中、持続的な企業価値の向上を図るため2019年5月に「さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野の拡大」を戦略テーマとした「中期経営計画2019 (2019～2021年度)」を策定し、実行してまいりました。ここ2年間は、概ね計画していた以上の業績を上げることができましたが、この間事業環境は想定以上に変化してきております。したがって、「中期経営計画2019」の最終年度である2021年度においても、【「安全」・「品質」・「CSR」の徹底で、社会より高い信頼と評価を得る】ことを基本方針の一つとして、事業環境の変化に対応できるよう、各事業部門のアクションプランを実行してまいります。

また、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策の一環として、日常生活において非常に制限を伴う活動が求められ、当社グループとして、改めて持続可能な社会の構築にどのように貢献し、対応していくかを問われた年との認識をもって事業を推進してまいりました。今後も、当分の間「Withコロナ」の状況が続くものと思われませんが、支障なく事業が継続できるよう対応を行ってまいります。

これからもCSR報告書が皆様とのコミュニケーションツールとして十分な機能を果たせるよう、さらに充実した報告書づくりを目指してまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。



常務執行役員
管理本部長・CSR担当
小山 靖志

国内ネットワーク

川上から川下まで建設業全般において社会に貢献するピーエス三菱グループ

●株式会社ピーエス三菱 本社

東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル3F
〒104-8215 TEL: 03-6385-9111 (代)

国内事業所

●札幌支店

北海道札幌市北区北10条西二丁目13番地2
ダイヤコンサルタントビル5F
〒001-0010 TEL: 011-717-2133 (代)

●東北支店

宮城県仙台市青葉区一番町1-8-1 東菱ビル4F
〒980-0811 TEL: 022-223-8121 (代)

●東京土木支店

東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル2F
〒104-8572 TEL: 03-6385-9511 (代)

●東京建築支店

東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル2F
〒104-8572 TEL: 03-6385-9611 (代)

●名古屋支店

愛知県名古屋市中区丸の内1-17-19
キリックス丸の内ビル6F
〒460-0002 TEL: 052-221-8486 (代)

●大阪支店

大阪府大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 27F
〒530-6027 TEL: 06-6881-1170 (代)

●広島支店

広島県広島市中区鞆町13番15号 新広島ビルディング11F
〒730-0016 TEL: 082-223-5092 (代)

●九州支店

福岡県福岡市中央区長浜2-4-1 東芝福岡ビル15F
〒810-0072 TEL: 092-739-7001 (代)

工場

●七尾工場

石川県七尾市矢田新町木部59
〒926-0015 TEL: 0767-53-5577 (代)

●久留米工場

福岡県久留米市荒木町白口1200
〒830-0062 TEL: 0942-26-2121 (代)

技術開発

●技術研究所

神奈川県小田原市南鴨宮2-1-67
〒250-0875 TEL: 0465-46-2780 (代)

関係会社

●株式会社ピーエスケ

東京都中央区日本橋本町3-8-5 日本橋本町三丁目ビル7F
〒103-0023 TEL: 03-5643-5651 (代)

●ピー・エス・コンクリート株式会社

東京都千代田区九段北1-5-9 九段誠和ビル7F
〒102-0073 TEL: 03-6385-9025 (代)

●株式会社ニューテック康和

東京都北区東田端2-1-3 天宮ビル5F
〒114-0013 TEL: 03-5692-4825 (代)

●菱建商事株式会社

東京都北区東田端2-1-3 天宮ビル3F
〒114-0013 TEL: 03-6386-3101 (代)

●菱建基礎株式会社

東京都豊島区南大塚2-37-5 MSB-21 南大塚ビル7F
〒170-0005 TEL: 03-6912-6334 (代)

「CSR REPORT 2021」の環境対応印刷について



森の町内会

環境NPOオフィス町内会が運営する「森の町内会」の「間伐サポーター」として、1kgあたり15円の間伐促進費をプラスした「間伐に寄与する紙」を購入し「健全な森づくり」に貢献しています（間伐促進費の全額が間伐と間伐材の有効利用に充てられます）。「CSR REPORT 2020」の印刷用紙に対する間伐促進費は44,626円中0.20haの間伐促進に貢献しています。



ベジタブルオイル・インク

石油性インキの代わりに、大豆油のほか亜麻仁油、ヤシ油、パーム油などの油や、これらの廃油をリサイクルした再生油でつくられたインクを使用しています。紙とインクが分離しやすいので再生紙にしやすいことや生分解性に優れているので土に還りやすいというメリットもあります。



FSC認証

国際的な森林認証制度を行う第三者機関であるFSC (森林管理協議会) が認証した森林の木材を原料とした用紙を使用しています。FSCの森林認証制度は、環境や地域社会に配慮した森林の管理・伐採が行われていることを評価するものです。

VOCフリー

大気中の光化学反応により、大気汚染の原因となる光化学スモッグを引き起こしたり、地下に浸透すると土壌汚染や地下水汚染を招く有害物質であるVOC (Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物) の含有率1%未満の地球環境に優しいインキを使用しています。



株式会社ピーエス三菱

〒104-8215 東京都中央区晴海 2-5-24 晴海センタービル 3F
TEL.03-6385-9111 FAX.03-3536-6927
<http://www.psmic.co.jp/>

お問い合わせ先

管理本部 CSR 推進室

〒104-8215 東京都中央区晴海 2-5-24 晴海センタービル 3F
TEL.03-6385-8002 FAX.03-3536-6927
E-mail:webmaster@psmic.co.jp

